

# 事 業 概 要

平 成 25 年 度

広島県西部東厚生環境事務所

広島県西部東保健所



## 目 次

I	概況	
1	管内の概況	1
2	管内図	2
3	市町別主要指標	3
4	行政組織・業務内容	4
	(1) 行政組織	4
	(2) 沿革	5
5	常設の相談等の実施計画	6
	(1) 健康相談日	6
II	主要事業の概要	
1	地域保健福祉対策	7
	(1) 情報収集管理	7
	(2) 人材育成と資質の向上	7
	(3) 圏域地域保健対策協議会	7
2	高齢者保健福祉対策	7
	(1) ひろしま高齢者プランの推進	7
	(2) 介護サービスの質の確保・向上と介護給付の適正化の推進	7
	(3) 地域支援（介護予防）事業の推進	7
3	母子（寡婦）福祉対策	8
4	医療対策	8
	(1) 医療施設対策	8
	(2) 救急医療対策	8
	(3) 周産期医療対策	8
5	健康増進・栄養改善対策	8
	(1) 健康ひろしま21圏域推進事業	8
	(2) 栄養改善対策	9
6	感染症予防対策	9
	(1) 感染症対策事業	9
	(2) 結核予防対策事業	10
	(3) エイズ対策事業	10
	(4) 肝炎対策事業	10
7	毒ガス障害者対策	10
8	歯科保健対策	11
9	精神保健福祉対策	11
	(1) 自殺対策推進事業	11
	(2) 精神障害者地域移行支援事業	11
	(3) うつ病等専門相談	11
	(4) ひきこもり相談事業	12
	(5) 関係者研修	12
	(6) その他	12
10	難病対策	12
	(1) 特定疾患及び小児慢性特定疾患治療研究事業	12
	(2) 難病相談事業	12
	(3) 訪問相談事業	12
	(4) アレルギー疾患相談事業	12
11	母子保健対策	12
	(1) 不妊治療支援事業	12
	(2) 長期療養児療育相談指導事業	12
12	食品衛生対策	13
	(1) 監視指導	13
	(2) 食中毒予防対策	13
13	生活衛生対策	13
14	水道対策	13
15	狂犬病予防対策	14
16	薬事対策	14
	(1) 医薬品対策	14
	(2) 毒物・劇物対策	14
	(3) 麻薬、向精神薬、覚せい剤、大麻、けし対策	14
	(4) 家庭用品対策	14
	(5) 医薬分業の現状	14
	(6) 献血対策	14
	(7) 薬物乱用防止対策	14

17	環境保全対策	15
	(1) 大気汚染防止対策	15
	(2) 水質汚濁防止対策	15
	(3) 化学物質対策	15
	(4) 公害苦情事案への対応	15
18	廃棄物対策	15
	(1) 一般廃棄物対策	15
	(2) 産業廃棄物対策	15
	(3) 普及啓発・環境学習	16
<b>Ⅲ 資料</b>		
1	管内の状況 一覧	17
2	人口（人口動態）	19
	(1) 人口動態総覧（市町・年次別）	20
	(2) 主要死因別死亡者数	21
	(3) 主要死因別標準化死亡比	22
3	事業の実施状況	23
	<u>地域保健福祉対策</u>	
	(1) 保健福祉関係学生の実習受入れ状況	23
	(2) 衛生教育の実施状況	24
	(3) 市町指導の状況	25
	(4) 圏域地域保健対策協議会の状況	26
	(5) 医師臨床研修受入れ状況	27
	<u>高齢者保健福祉対策</u>	
	(1) 介護保険指定事業所・施設の指定状況（主体別）	28
	(2) 介護保険指定事業所・施設の指定状況（所在地別）	29
	<u>母子（寡婦）福祉対策</u>	
	(1) 母子福祉資金の貸付状況	30
	(2) 寡婦福祉資金の貸付状況	31
	<u>医療対策</u>	
	(1) 病院・診療所の状況	32
	(2) 立入検査及び使用許可件数	33
	<u>健康増進・栄養改善対策等</u>	
	(1) 給食施設等の指導状況	34
	(2) 健康増進法に基づく食品表示指導状況	35
	(3) 栄養・運動等指導の実施状況	35
	(4) 健康増進事業実施状況	36
	<u>感染症対策</u>	
	(1) 感染症発生状況	38
	(2) 結核の状況	39
	(3) 感染症発生に伴う指導状況	45
	(4) 新型インフルエンザ対策の連絡会議開催状況	46
	(5) エイズ相談及びHIV抗体検査の状況	47
	(6) 健康教育実施状況	48
	(7) 肝炎相談件数及び肝炎インターフェロン治療受給者証等交付状況	49
	<u>歯科保健対策</u>	
	(1) 訪問指導等の状況	50
	(2) 相談事業の状況	50
	(3) 市町指導・支援の状況	50
	<u>精神保健福祉対策</u>	
	(1) 精神障害者入院形態別患者数及び通院等の状況	51
	(2) 精神障害者保健福祉手帳の所持状況	52
	(3) 精神障害者社会適応訓練事業の実施状況	53
	(4) 相談指導実施状況	54
	(5) 家庭訪問指導状況	55
	(6) 普及啓発・人材養成実施状況	56
	<u>難病対策等</u>	
	(1) 特定疾患治療研究事業の承認状況	57
	(2) 小児慢性特定疾患治療研究事業の承認状況	59
	(3) 相談事業の実施状況	60
	(4) 電話相談及び面接相談等の状況	60
	(5) 家庭訪問指導の状況	61
	(6) 患者・家族に対する学習会の実施状況	62
	(7) アレルギー疾患相談事業等実施状況	63
	(8) アスベスト相談状況	64
	<u>母子保健対策</u>	
	(1) 養育医療給付受給者数	65

(2) 長期療養児療育相談事業の状況	66
(3) 自立支援医療（育成医療）給付受給者数の状況	67
(4) 不妊治療費助成の申請状況	68
<b>食品衛生対策</b>	
(1) 施設数の状況	69
(2) 食品衛生監視指導計画及び実施状況	72
(3) 食品衛生監視指導状況	73
(4) 食品収去検査状況	76
(5) 集団食中毒発生状況	77
<b>生活衛生対策等</b>	
(1) 水道施設の監視状況	78
(2) 狂犬病予防業務の状況	79
<b>薬事対策</b>	
(1) 薬事等監視指導状況	80
(2) 毒劇物監視指導状況	81
(3) 麻薬・覚せい剤立入検査状況	82
(4) 医薬品収去検査状況	83
(5) 家庭用品の試買検査状況	84
(6) 献血状況	85
(7) 温泉監視指導状況	86
<b>環境保全対策</b>	
(1) 公害関係特定施設の状況	87
(2) 土壌汚染、化学物質対策の状況	87
(3) フロン回収破壊法 登録事業者登録状況	88
(4) 公害苦情事案の取扱状況	89
(5) 水質事故事案の取扱状況	89
(6) 大気汚染測定網（常設）一覧表	90
(7) 環境調査の実施状況	92
<b>廃棄物対策</b>	
(1) 一般廃棄物処理施設等立入検査状況	93
(2) 産業廃棄物処理業許可状況	94
(3) 自動車リサイクル法 登録・許可状況	95
(4) 産業廃棄物処理施設設置状況等	96
(5) 産業廃棄物関係立入指導等状況	97
(6) 産業廃棄物に係る協議等	98
<b>その他の資料</b>	
管内の保健・医療・福祉関係の主要団体等一覧	99



# I 概 況





# 1 管内の概況

管轄区域は、竹原市、東広島市、大崎上島町の2市1町で、本県のほぼ中央に位置する賀茂台地、瀬戸内海沿岸、島しょ部から構成されており、面積は約797km<sup>2</sup>で、県土の約9.4%を占めている。

地形的には、旧安芸津町を除いた東広島市からなる賀茂台地は、標高200m～400mの盆地と丘陵により形成され、比較的平坦地に恵まれている。竹原市、旧安芸津町からなる沿岸部及び大崎上島町の島しょ部は、標高300m～500mの山々が海岸線近くまで迫っており、河川沿い及び沿岸部に小規模な平坦地が分布している。また、一級河川として、太田川水系、江の川水系の2水系、二級河川として、黒瀬川水系、瀬野川水系、沼田川水系、賀茂川水系など12水系がある。

管内の人口は、平成25年3月31日現在214,902人(住民基本台帳年報)で、人口密度は約270人/km<sup>2</sup>である。

気候条件は、台地部では内陸的気候で、夏冬の気温格差が大きいのに対し、沿岸部・島しょ部は、瀬戸内海気候特有の温暖・少雨となっている。

交通は、JR山陽本線・呉線・山陽新幹線と、国道2号・山陽自動車道・国道486号・185号が東西を貫き、国道375号・432号が、南北を貫いている。

更に、高規格幹線道路である東広島呉自動車道や国道2号安芸バイパス・東広島高田道路の整備が進められている。

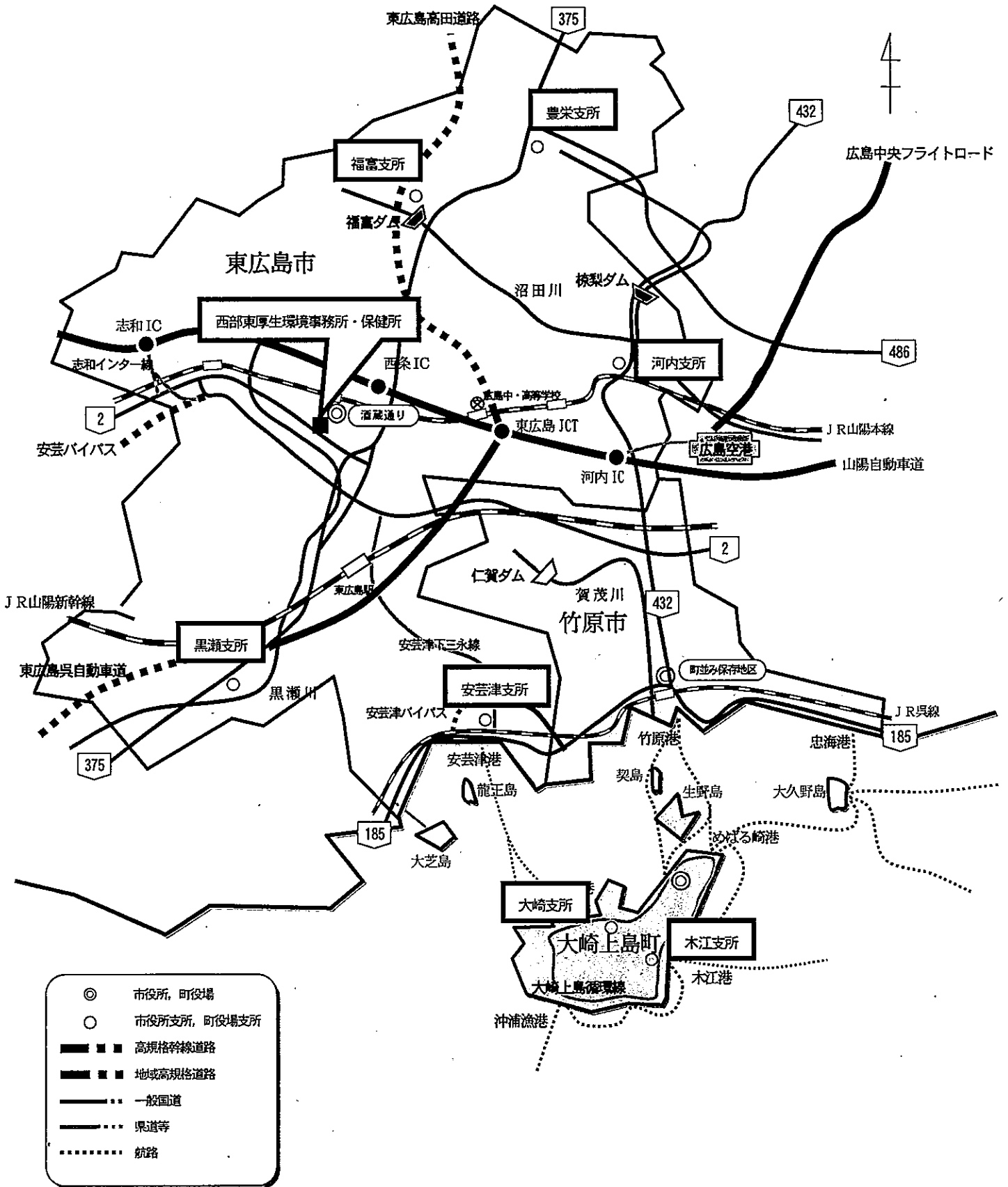
また、当地域に隣接する広島空港へは、山陽自動車道河内インターチェンジから7分程度となっている。航路については、安芸津港・竹原港・忠海港から、島しょ部へフェリー、高速船などが多数運行されており、内海航路が発達している。

就業者構成は、第1次産業5.9%、第2次産業31.3%、第3次産業62.8%(平成22年国勢調査)となっており、平成17年と比較した実数の増減では、各市町とも第1次産業及び第2次産業が減少し、東広島市で第3次産業が増加している。

このほか、当地域には、広島大学・近畿大学工学部・広島国際大学(東広島キャンパス)、エリザベト音楽大学西条分校、広島商船高等専門学校が立地するなど、高等教育機能が充実している。また、東広島市の広島中央サイエンスパーク内には、広島県産業科学技術研究所を始めとする県の研究・産業支援機関、(独)酒類総合研究所及び民間企業の研究所などの試験研究施設や、(独)国際協力機構(JICA)中国国際センターなどの国際交流施設の集積が進んでいる。竹原市、東広島市安芸津町には(独)農業・生物系特定産業技術研究機構果樹研究所ブドウ・カキ研究拠点や広島県栽培漁業センターなど、農業、漁業、生物分野の試験研究機関が設置されている。

※(独)は、独立行政法人の略称である。

## 2 管内図



# 市町別主要指標

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町								
面積 (K m <sup>2</sup> )	796.92	118.30	635.32	43.30								
世帯数	91,533	12,732	74,589	4,212								
総人口	214,902	28,341	178,435	8,126	-	-	-	-	-	-	-	-
0～4歳	10,073 (4.7)	860 (3.0)	9,047 (5.1)	166 (2.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
5～9歳	10,175 (4.7)	1,001 (3.5)	8,989 (5.0)	185 (2.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
10～14歳	10,477 (4.9)	1,169 (4.1)	9,074 (5.1)	234 (2.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
15～19歳	11,621 (5.4)	1,328 (4.7)	9,685 (5.4)	608 (7.5)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
20～24歳	11,978 (5.6)	1,130 (4.0)	10,669 (6.0)	179 (2.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
25～29歳	11,331 (5.3)	1,101 (3.9)	10,056 (5.6)	174 (2.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
30～34歳	12,718 (5.9)	1,190 (4.2)	11,306 (6.3)	222 (2.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
35～39歳	15,404 (7.2)	1,642 (5.8)	13,427 (7.5)	335 (4.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
40～44歳	15,257 (7.1)	1,642 (5.8)	13,260 (7.4)	355 (4.4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
45～49歳	13,063 (6.1)	1,599 (5.6)	11,117 (6.2)	347 (4.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
50～54歳	12,638 (5.9)	1,599 (5.6)	10,622 (6.0)	417 (5.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
55～59歳	12,498 (5.8)	1,774 (6.3)	10,301 (5.8)	423 (5.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
60～64歳	16,384 (7.6)	2,614 (9.2)	13,036 (7.3)	734 (9.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
65～69歳	14,335 (6.7)	2,380 (8.4)	11,161 (6.3)	794 (9.8)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
70～74歳	11,576 (5.4)	2,145 (7.6)	8,695 (4.9)	736 (9.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
75～79歳	9,460 (4.4)	1,876 (6.6)	6,835 (3.8)	749 (9.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
80歳以上	15,914 (7.4)	3,291 (11.6)	11,155 (6.3)	1,468 (18.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
人口密度	269.7	166.0	280.9	187.7	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 面積…「平成24年度全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)

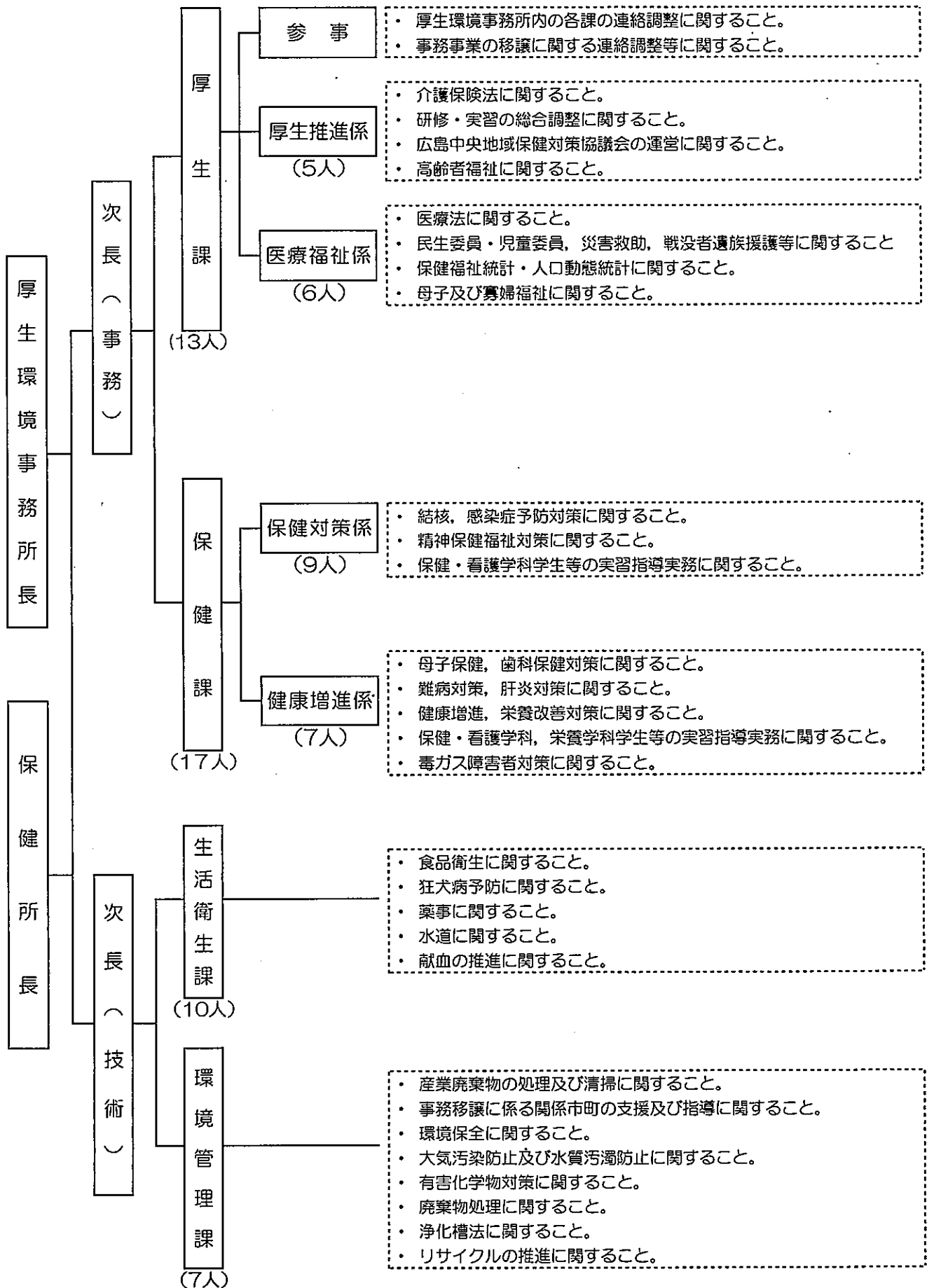
(注2) 世帯数, 総人口, 年齢別人口…「住民基本台帳年報」(総務省)[平成25年3月31日現在]

(注3) 総人口年齢区分の下段( )は構成比(%)を示す。

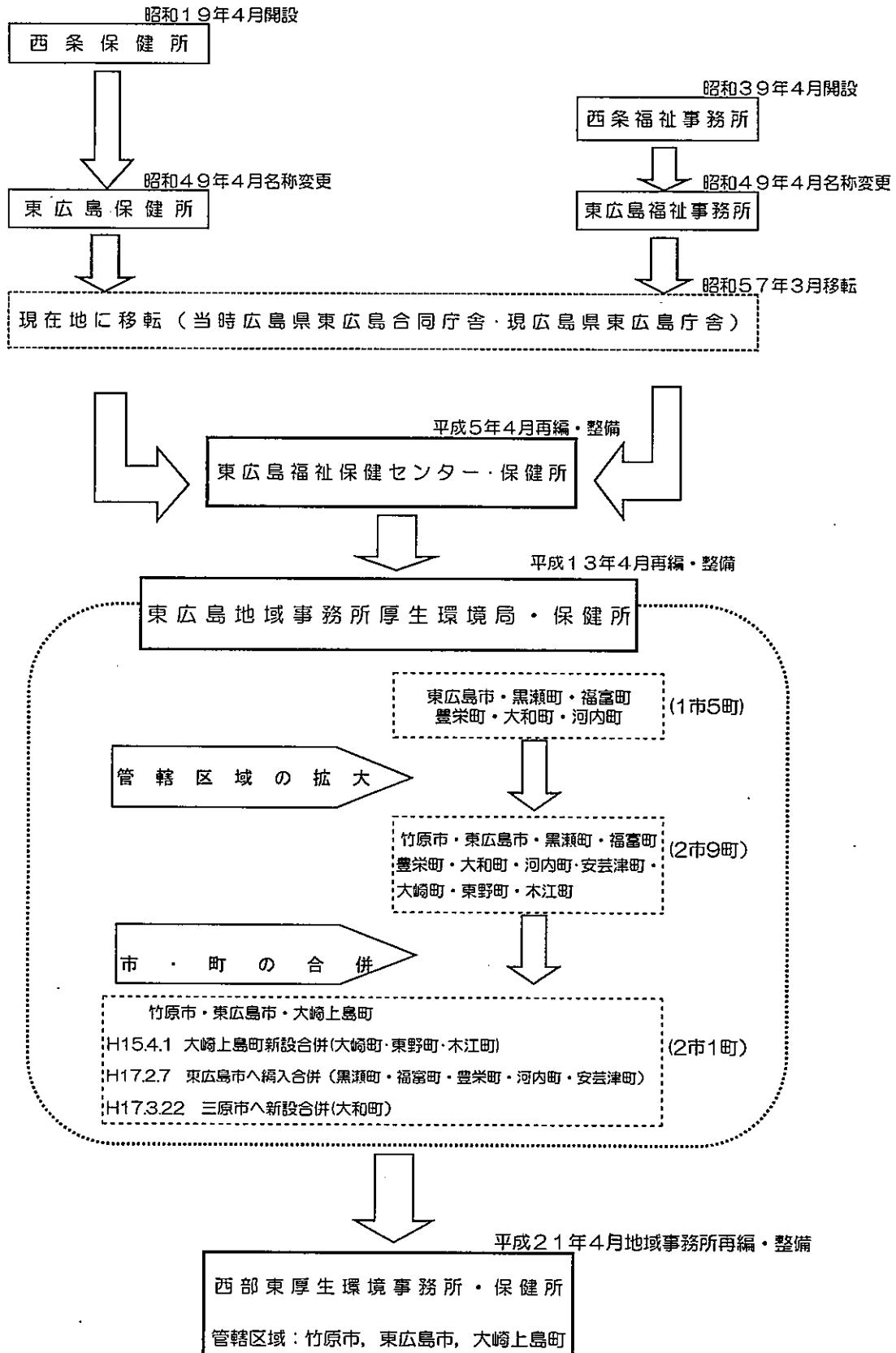
(注4) 人口密度…総人口/面積

## 4 行政組織・業務内容

### (1) 行政組織



(2) 沿革



## 5 常設の相談等の実施計画

### 健康相談日

(平成25年度)

項 目	内 容	開 催 日	受 付 時 間	開 催 場 所	備 考
うつ病等専門相談	精神保健福祉相談	偶数月 第3火曜日	13:30~15:30	西部東保健所	予約制
ひきこもり専門相談	精神保健福祉相談	奇数月 第2木曜日	13:30~15:30	西部東保健所	予約制
エイズ対策	HIV検査	第1・第3 火曜日	9:00~11:30	西部東保健所	予約制
アレルギー	アレルギー疾患相談	開庁日(随時)	8:30~17:00	西部東保健所	予約制
肝 炎 対 策	肝炎ウイルス検査	第2火曜日	9:30~11:30	西部東保健所	予約制

## Ⅱ 主要事業の概要





## 1 地域保健福祉対策

医療制度改革や介護保険制度の改正，地方分権の推進等，保健・医療・福祉サービス提供システムや行政システムの変革に対応しながら，誰もが安心して，健康で充実した生活を送ることのできる地域づくりを推進するため，市町の政策形成を支援している。

### (1) 情報収集管理

地域保健福祉の向上を図るため，保健福祉統計情報等の収集管理に努め，重要な行政資料とするとともに，市町の求めに応じて情報提供を行っている。

### (2) 人材育成と資質の向上

人口構造や産業構造の急速な変化に伴い，保健・医療・福祉サービスの需要が増大しており，これらに対応する人材育成と資質の向上が大きな課題となっている。このため，保健福祉関係大学等養成機関の学生の実習指導や医師臨床研修を実施している。

### (3) 圏域地域保健対策協議会

人口の少子・高齢化，産業構造及び社会情勢の変化を背景に，医療制度改革や介護保険制度の改正等，保健・医療・福祉サービス提供システムや行政施策は大きな変革の時期となっている。

広島中央地域保健対策協議会は，地区医師会，地区歯科医師会，薬剤師会，社会福祉協議会，公的病院，市町，保健所等関係団体で構成し，変革に対応した保健・医療・福祉の推進のため，地域保健医療計画，健康ひろしま21圏域計画等に基づき，積極的な事業展開を図っている。

## 2 高齢者保健福祉対策

高齢者が，住み慣れた地域で生涯を通じて安心して生活できるよう，高齢者サービスの充実を図るとともに，健康で生きがいをもって社会参加できるよう支援している。

### (1) ひろしま高齢者プランの推進

「ひろしま高齢者プラン（平成24～26年度）」に基づき，市町老人福祉計画・介護保険事業計画が円滑に推進されるよう，市町に対し支援・指導を行っている。

### (2) 介護サービスの質の確保・向上と介護給付の適正化の推進

利用者の自立支援に必要なサービスが的確・適切に提供されるよう，指定居宅（介護予防）サービス等の事業者指定審査及び計画的な事業者実地指導を行うほか，保険者指導等を実施している。

### (3) 地域支援（介護予防）事業の推進

地域ケアの拠点となる地域包括支援センターの運営や介護予防事業の実施など，市町の地域支援事業が効果的に実施されるよう必要な支援を行っている。

## 3 母子（寡婦）福祉対策

母子家庭の母及び寡婦等の経済的な自立の助成と生活意欲の助長を図り，併せて扶養している児童の福祉を増進するため，福祉資金の貸付けを行っている。

平成 24 年度の新規貸付は、母子福祉資金 55 件 25,096 千円、寡婦福祉資金 1 件 720 千円であった。

#### 4 医療対策

##### (1) 医療施設対策

医療施設における適正な医療の確保を図るため、医療法第 25 条の規定に基づき、病院、診療所の立入検査を実施し、医療従事者の確保、施設整備、医療の安全管理等の指導を行っている。

##### (2) 救急医療対策

###### ○ 初期救急医療

休日夜間救急センターとして、竹原市休日診療所及び東広島市休日診療所が設置されている。

また、休日及び夜間の在宅当番医制が市町において実施され、充実が図られている。

###### ○ 二次救急医療

初期救急医療施設で対処できない重症患者（二次救急患者）を診療し、あるいは入院治療するため、病院群輪番制方式により 8 病院が対応している。

なお、現在、インターネットに対応した広島県救急医療情報ネットワークシステムが運用されており、医療機関情報・夜間休日の医療提供体制などの情報が提供されている。

##### (3) 周産期医療対策

東広島医療センターが、地域周産期母子医療センターの認定を平成 24（2012）年 10 月に受けた。

これまで県内で地域周産期母子医療センターとして 8 施設目の認定を目指して、平成 24（2012）年 3 月までに周産期医療部門の整備を行い、同年 5 月から分娩取扱いを開始し、段階的にハイリスク分娩への対応可能な施設として運営してきた。

#### 5 健康増進・栄養改善対策

##### (1) 健康ひろしま 21 広島中央圏域計画推進事業

「健康ひろしま 21 広島中央圏域計画」により、圏域の重点課題として「生活習慣病の発症予防と重症化予防」、「ライフステージに応じた健康づくりの推進」、「個人の健康を支え、守るための社会環境の整備」を掲げ、次のとおり生涯を通じた継続的な健康管理の支援体制づくりを推進している。

###### ア 健康ひろしま 21 広島中央圏域計画推進会議の設置

地区医師会、地区歯科医師会、地区薬剤師会、地域食育推進関係団体、市町、広島県西部東保健所で構成する健康ひろしま 21 広島中央圏域計画推進会議を設置し、平成 25 年 3 月に策定した健康ひろしま 21 広島中央圏域計画に関する事項について、調査・研究、協議するとともに、当該計画の進行管理及び評価を行う。

また、当該計画を推進するため、健診受診率向上検討会、喫煙防止対策検討会及び食

育活性化検討会の3専門会議を設置する。

(ア) 健診受診率向上検討会の設置

特定健診及びがん検診の受診しやすい体制を検討する。

(イ) 喫煙防止対策検討会の設置

各関係機関と連携し、喫煙防止に関する普及啓発に努める。

(ウ) 食育活性化検討会の設置

食育推進事業について、各種団体と連携した食環境の整備、ライフステージに応じた正しい食習慣の定着を図るため、普及啓発に努める。

イ 健康生活応援店推進事業

健康ひろしま21の理念に賛同し、たばこ・食生活・運動等に関して健康づくりを支援する店舗を「健康生活応援店」として認証し、健康的な生活の水準と健康に配慮した環境整備を推進している。

受動喫煙防止対策として飲食店等の禁煙・分煙を推進し、健康生活応援店（禁煙・分煙施設）の普及拡大を目指すため、戸別訪問などに取り組んでいる。

(2) 栄養改善対策

ア 人材育成及び健康づくり支援

市町において、計画的かつ効果的な栄養改善事業を推進するために、健康づくり従事者を対象に研修会等を通じて支援するとともに、市町栄養士の配置を働きかけている。

また、望ましい食生活の実践活動を地域において展開する食生活改善推進員等関係団体の支援を行っている。

イ 特定給食施設指導

管内特定給食施設等において、適切な栄養管理・衛生管理及び食育の推進が行われるように給食施設の従事者を対象に集団指導及び個別指導を実施している。

ウ 栄養表示・誇大表示指導

加工食品の栄養成分表示に関して消費者の意識啓発を図るとともに、食品の製造加工事業者等に対しては、適切な表示を行うように指導を行っている。

6 感染症予防対策

(1) 感染症対策事業

感染症発生時においては、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、患者の人権に配慮した迅速かつ的確な対処を図るとともに、二次感染の防止に努めている。

また、感染症発生動向調査事業による流行の予測・解析情報の提供や予防対策を行い、感染症発生時における積極的疫学調査や保健指導等により感染の拡大防止に努めている。

今後も周期的な流行や感染力の強い新型インフルエンザの発生が懸念されており、常にこれに備えておくために、発生に備えた体制整備が必要である。このため、対応能力の向上を目的とした実地訓練を引き続き実施していく。

さらに、「広島中央地域感染症（新型インフルエンザ等）対策協議会」で、地区医師会等の関係機関と連携し、新型インフルエンザ及び感染症全般の最新知識の研鑽及び医療体制等対策を検討していく。

なお、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）は平成 24 年 5 月 11 日に交付された。これに基づき、国において新型インフルエンザ等対策政府行動計画が作成され、新型インフルエンザ等対策の基本的な方針や都道府県行動計画作成時の基準となるべき事項が示されることとなっている。

## （2）結核予防対策事業

結核患者発生時、早期の患者面接や医療機関関係者への積極的疫学調査により感染源の究明や患者の接触者の把握等を行い、患者発見と感染拡大防止を目的に接触者健康診断を実施している。

結核患者に対して地域 DOT S 事業を実施し、確実な服薬管理を行い、結核のまん延を防止するとともに多剤耐性結核の発生を予防している。更に、治療終了後の患者管理を行い、再発防止に努めている。

## （3）エイズ対策事業

広島県の HIV 感染者及びエイズ患者の新規報告数は、平成 21 年をピークに微減傾向にある。

エイズの蔓延防止のため、HIV 抗体検査（匿名・無料）や、電話・面接相談等を行っている。また、若年層の HIV 感染者・エイズ患者の増加という喫緊の課題に対処するために、医療・教育・民間・行政等の関係者で構成した「HIV 感染症予防対策協議会」において、効果的な事業実施をするための協議を行ったり、高等学校等での健康教育や大学での出前 HIV 抗体検査など、啓発活動を実施している。

その他、学校関係者等との連携の強化や、予防教育の拡大・浸透を図るため、高校生等を対象に勉強会を行い、大学祭や高等学校等での健康教育においてピアエデュケーター\*として予防啓発活動を実施している。

\*エイズ・ピアエデュケーションとは、ピア（仲間）が同じ年代で価値観をともに感じあえる者どうしの若者に、エイズに関する知識を伝えて「性・命の大切さ」について一緒に考えていく活動である。ピアエデュケーションの実施者がピアエデュケーターである。

## （4）肝炎対策事業

B 型及び C 型肝炎ウイルス持続感染者（キャリア）は、長い経過の後、肝硬変、肝がん に進行していくため、そのキャリアを早期発見するために、無料の肝炎検査を実施し、肝炎検査の陽性者（県内委託医療機関実施分を含む）については、市町と連携して保健指導を行っている。

また、B 型及び C 型肝炎ウイルス性肝炎の治療として、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療を早期に促進するため、ウイルス肝炎治療費の助成を行うとともに、肝炎についての相談や保健指導を実施して、肝炎についての不安の軽減に努めている。

## 7 毒ガス障害者対策

旧大久野島毒ガス工場従事者等の、健康管理手帳所持者（平成 25 年 3 月末現在 761

人)や医療手帳所持者(平成25年3月末現在512人)に対して、健康診断が更に必要な場合には、精密検査を実施し、該当者には各種手当が支給されている。また、毒ガス障害者相談員を配置し、生活相談等に応じている。

## 8 歯科保健対策

「広島県歯と口腔の健康づくり推進計画」が、平成25年3月に策定された。

この計画に基づき、「はつらつ家族表彰」「8020運動」等の事業を、地区歯科衛生連絡協議会等と連携し、普及啓発している。

## 9 精神保健福祉対策

精神保健福祉については、平成5年の障害者基本法や平成11年「精神保健福祉法」の改正により、精神障害者の社会復帰の促進と、これを支える医療・福祉の総合的な関わりが一層重要となった。

また、平成16年10月に「改革のグランドデザイン案」が提示され、平成18年4月、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざして、「障害者自立支援法」が施行された。

さらに、平成18年10月には、自殺対策を総合的に推進するため、「自殺対策基本法」が施行された。

精神保健福祉対策の総合的な推進を図るために次の事業を実施している。

### (1) 自殺対策推進事業

総合的な自殺対策を推進するため、関係機関による連絡会議を開催するとともに、地域で「ゲートキーパー」のリーダー的な役割を担う人材の養成を目的とした研修会を実施した。

また、自殺と関連が深い「うつ病」の早期発見・早期治療のための、かかりつけ医と専門医の連携体制整備及び自殺未遂者支援体制整備を目的とした、地域医療連携事業を実施している。

### (2) 精神障害者地域移行支援事業

平成19～22年度で県の事業は終了しているが、平成23年度から地域の精神保健・医療・福祉専門機関の専門職を中心に「精神保健福祉の向上と地域生活支援に関する検討会」を継続開催している。特に、平成24年度からは障害者自立支援法改正による個別給付がスムーズに行えるよう、社会資源の異なる市町単位での地域移行、地域定着事業の課題等について協議し、広域的な連携を図るとともに、助言、指導、情報提供の場として関係者の支援技術向上に努めている。

### (3) うつ病等専門相談

うつ病等の疑いのある者及び家族等に対して、精神科医師及び保健師による相談指導を行い、早期受診、早期治療の促進を図り、うつ病等の正しい知識の啓発と対処法を指導している。

### (4) ひきこもり相談事業

さまざまな要因によって社会的なひきこもり状態の者やその家族等を対象に、専門医による相談を実施している。さらに自助グループ育成に向けて「家族のつどい」を開催し、家族間での交流を図っている。

また、「ひきこもり」問題の理解と対応について学び、関係者相互の連携を深め、地域のサポート力を高めるために研修会を開催している。

#### (5) 関係者研修

管内精神保健福祉関係機関の担当者を対象にした研修を開催し、担当者の知識と技術の向上を図り、地域精神保健福祉の向上と精神障害者の地域生活支援を推進している。

#### (6) その他

精神保健福祉法に基づく事業、障害者自立支援法等により、再発防止と社会的自立の支援を行っている。また、市町が行っている精神保健福祉事業や処遇困難事例などについて、要望に基づき助言及び支援を行っている。

### 10 難病対策

#### (1) 特定疾患及び小児慢性特定疾患治療研究事業

特定疾患及び小児慢性特定疾患については、医療費の公費負担を行い経済的負担の軽減を図っている。

#### (2) 難病相談事業

原因が不明で治療法が未確立な在宅難病患者の負担の軽減を図り、在宅療養を支援するため、患者・家族及び福祉関係者等を対象とした相談会や講演会を実施し、保健・医療・福祉制度について情報提供を行っている。

患者・家族の会の育成については、「消化器系、神経系、膠原病系難病患者・家族の集い」(AHPの会)の支援を行っている。

また、小児難病講演会と交流会を難病対策センターと共催で実施し、保護者間の情報交換や、関係者の協力体制を図っている。

#### (3) 訪問相談事業

在宅の重症難病患者、特に神経系難病患者・家族の精神的負担の軽減を図るとともに、療養生活の諸問題に対応するため、保健師等が家庭訪問を行い相談に応じている。

#### (4) アレルギー疾患相談事業

アレルギー疾患に関する情報が氾濫する中で、正しい情報の選択が困難な状況にある。このため日常生活に不安のある者に対し、健康相談を実施している。また、支援関係者に対し正しい知識を習得し、資質の向上を図るため研修会等を開催している。

### 11 母子保健対策

母子保健対策の推進については、長期療養児療育相談指導等の専門的な相談・支援を実施している。

#### (1) 不妊治療支援事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成している。

## (2) 長期療養児療育相談指導事業

疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対し、日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図るため、療育相談を実施している。

## 1.2 食品衛生対策

食品の製造加工技術の高度化、物流の広域化・国際化に対応するために、生産から製造・加工・流通・消費にいたる一貫した食品安全確保対策を推進し、総合衛生管理の視点から関係部局との連携を強化するとともにリスク管理としての食品衛生対策を推進している。

学校給食施設や老人・乳幼児等のハイリスクグループを対象とした集団給食施設、大量調理を行う仕出し弁当業及び広域流通食品を製造する施設に対して重点監視指導を実施し、食中毒予防や被害拡大防止を図っている。

食中毒等の食品事故や感染症に即応し、健康被害の探知・医療対策・原因調査・防疫・保健対策を機動的に行うため、所内に食中毒・感染症対策班を設置している。

違反・不良食品の排除のため、457件の収去検査を実施した。なお、平成24年は集団食中毒の発生はなかった。

### (1) 監視指導

平成24年度の監視対象施設総数は、5,881施設。うち許可を要する施設数3,810、許可を要しない施設数2,071であり、監視指導計画に基づき設定した目標監視件数は2,913件で、実際の監視件数は2,873件（監視率99%）であった。

### (2) 食中毒予防対策

調理従事者等に対する食品衛生講習会を延べ48回、1,936人に実施した。

今後も、調理従事者等に対し、食中毒予防の啓発活動を推進するため、食品衛生講習会を積極的に開催する。

## 1.3 生活衛生対策

住民の日常生活に極めて深い関係にある旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所等生活衛生関係事務は、市町に移譲している。

なお、市町が施設の立入検査等を実施する際には、必要に応じ監視指導の技術支援を行っている。

## 1.4 水道対策

水道施設は、上水道2施設、簡易水道7施設が整備されている。このうち監視対象施設は、上水道1施設、簡易水道7施設である（国認可の東広島市上水道を除く）。

水道普及率は86.5%（平成24年3月現在。以下同じ。）で、県水道普及率の93.9%と比較して低くなっている。

このため、管内市町と水道整備計画について協議し、水道の普及に努めている。

また、水道関係施設に立入検査し、安全で良質な水の安定的な確保及び水道施設の適正な維持管理体制の構築について、指導している。

なお、専用水道・簡易専用水道に関する事務については市町に移譲している。

## 1.5 狂犬病予防対策

平成12年4月から飼い犬の登録・狂犬病予防注射が市町の事務となったため、円滑な運営に資するため獣医師会等との連絡調整に努めている。

## 1.6 薬事対策

### (1) 医薬品対策

医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、その適切な管理、取り扱い、不良・不正医薬品等の排除などに重点をおき、薬局、医薬品等の販売業及び業務上取り扱う施設を監視指導するとともに、医薬品の収去検査を実施している。

また、医薬品情報の提供の徹底を指導するなど医薬品の適正使用の推進を図っている。

医薬品類似形態食品（いわゆる健康食品）については、健康被害の発生を防止するため販売方法、広告、表示の実態調査や監視指導を行っている。

### (2) 毒物・劇物対策

毒物及び劇物による危害を防止するため、毒物劇物営業者及び業務上取扱者に立入検査し、保管管理等取り扱い、譲渡手続き等について監視指導を実施している。

### (3) 麻薬、向精神薬、覚せい剤、大麻、けし対策

#### ア 立入検査等

医療機関、薬局等に対し、麻薬、向精神薬及び覚せい剤原料の保管、管理、記録等について監視指導を実施している。

#### イ 大麻・けし対策

5～6月の「不正大麻・けし撲滅運動」の期間中に管内を巡視するとともに、ポスター・チラシ等によって住民の啓発に努めている。

### (4) 家庭用品対策

家庭用品に使用されている化学物質による健康被害を防止するため、試買検査を実施している。

### (5) 医薬分業の現状

広島県の医薬分業は、近年、急速な進展をみているが、その態様は特定の医療機関の処方せんが特定の薬局に集中するマンツーマン分業が主体となっている。

患者に、よりメリットのある医薬分業を推進するには、患者が自ら選択した「かかりつけ薬局」で一般用医薬品を含めた薬歴管理、十分な服薬指導が受けられるいわゆる、「面分業」を推進する必要がある。

### (6) 献血対策

社会経済の変化や、医学の進歩に伴い血液製剤の需要が多様化している。良質で安定的な血液を確保するため、献血思想の普及を図るとともに、関係機関と連携をとりなが



ら、特に 400ml 献血の推進に努めている。

#### (7) 薬物乱用防止対策

薬物乱用は、中学生、高校生にも広がり、大きな社会問題になっている。

このため、広島県薬物乱用防止指導員東広島地区協議会を中心に、関係団体と連携して、講習会や啓発活動を実施し、地域に密着した薬物乱用防止活動を推進している。

### 1.7 環境保全対策

#### (1) 大気汚染防止対策

大気汚染の主な原因は、工場・事業場から排出されるばい煙や粉じん及び自動車からの排出ガスである。

大気汚染防止法及び県生活環境保全条例の規制対象となる工場・事業場の立入検査等を実施し、適正な管理を指導している。

#### (2) 水質汚濁防止対策

河川、海域等公共用水域の水質汚濁の原因は、工場・事業場からの排水及び家庭からの生活排水等である。

瀬戸内海環境保全特別措置法、水質汚濁防止法及び県生活環境保全条例の規制対象となる工場・事業場の立入検査や排水検査を実施し、適正な管理を指導している。

また、生活排水対策として、下水道の適正な維持管理を指導するとともに、浄化槽設置費用を補助するなどして小型合併処理浄化槽の設置を推進している。

#### (3) 化学物質対策

##### ア ダイオキシン対策

ダイオキシン類の主な発生源は廃棄物の焼却施設である。

発生源周辺地域、一般環境地域の大气・水質・底質・土壌中のダイオキシン類の調査、ダイオキシン類対策特別措置法の規制対象となる工場・事業場の立入検査を行い、適正な管理を指導している。

##### イ 有害化学物質対策

有害性のある化学物質を取り扱う事業者による自主的な化学物質の管理と改善を目的としたPRTTR法に基づき、化学物質の安全管理対策を推進している。

##### ウ オゾン層保護対策

フロン回収破壊法及び自動車リサイクル法に基づき、フロン類回収業者の登録を行い、オゾン層を破壊する原因物質の一つであるフロンの適正な回収を指導している。

#### (4) 公害苦情事案への対応

市町等関係機関と連携をとり、迅速かつ的確な対応に努めている。

### 1.8 廃棄物対策

#### (1) 一般廃棄物対策

浄化槽保守点検業者の保守点検業の登録を行うとともに、更新登録時等に立入検査等を実施し、浄化槽の適正な保守点検を指導している。

(2) 産業廃棄物対策

有害廃棄物排出事業所，産業廃棄物処理業者，自動車解体・破碎業者，建設業者，産業廃棄物処理施設，PCB電気機器を保管する施設の立入検査や，産業廃棄物の抜取検査，最終処分場の浸透水の水質検査を実施し，産業廃棄物の適正処理及び産業廃棄物処理施設の適正な維持管理を指導している。

また，ヘリコプターによるスカイパトロールや海上保安部と連携した巡視船によるシーパトロール，管内の市町や警察等により構成する広島中央地域廃棄物不法投棄等防止連絡協議会の開催による不法投棄防止に係る情報交換・合同パトロールを実施し，不法投棄などの早期発見・早期是正に努めている。

さらに，管内の主要幹線で産業廃棄物運搬車両検査を行い，産業廃棄物の運搬基準の遵守状況を確認し，適正な運搬を指導している。

(3) 普及啓発・環境学習

資源・エネルギーの大量消費に依存したライフスタイルを見直し，循環型社会を構築・推進するために，環境保全に関する住民の意識啓発，広報普及に努め，また，環境学習機会の提供や支援を行い，地域に根ざした環境保全活動の推進を図っている。

# III 資 料



# 1 管内の状況 一覧(その1)

(平成25年3月31日現在)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町									備 考
(※) 保 育 所 公 立	-												
(※) 保 育 所 私 立	-												
(※) 母 子 生 活 支 援 施 設	-												
(※) 児 童 館	-												
(※) 児 童 遊 園	-												
(※) 身 体 障 害 者 ( 児 ) 人 数	-												
(※) 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 ( 日 中 系 施 設 サ ー ビ ス )	-												
老 人 介 護 支 援 セ ン タ ー	-												
居 宅 介 護 支 援 事 業 所	-												
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所	-												
病 院	20	4	16	0									
病 院 病 床 数	3,409	509	2,900	0									
一 般 診 療 所	174	25	140	9									
歯 科 診 療 所	101	15	82	4									
助 産 所	6	2	4	0									
施 術 所	151	20	120	11									
衛 生 検 査 所	2	0	2	0									
給 食 施 設 数	143	25	108	10									

(注1) 備考欄は、区分ごとの数値の時期及び出典等を記載している。

(注2) (※)は権限移譲により事務を所管していない場合は、掲載しない。

# 管内の状況 一覧(その2)

(平成25年3月31日現在)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町														備 考
食品関係施設数(要許可)	3,810	594	3,005	211														
食品関係施設数(不要許可)	2,040	453	1,360	227														
食品関係条例対象施設数	501	97	347	57														
犬の登録頭数	12,053	1,835	9,738	480														
(※) 旅館	-																	
(※) 公衆浴場	-																	
(※) 興行場	-																	
(※) 理容所	-																	
(※) 美容所	-																	
(※) クリーニング所	-																	
(※) 水道用水供給水道	-																	
(※) 上水道	-																	
(※) 簡易水道	-																	
(※) 専用水道	-																	
薬局(既存薬局を含む。)	-																	
店舗販売業	-																	
既存一般販売業	-																	
卸売販売業(みなし卸売販売業を含む。)	-																	
既存薬種商等	-																	
特例販売業	-																	
高度管理医療機器等の販売業・賃貸業	-																	
管理医療機器販売業・賃貸業	-																	
麻薬取扱者	-																	
温泉利用施設	-																	
ばい煙発生施設	533	97	378	58														
ばい煙関係特定施設	548	5	529	14														
揮発性有機化合物排出施設	10		9	1														
一般粉じん発生施設	232	99	109	24														
特定粉じん発生施設	-																	
粉じん関係特定施設	252	27	201	24														
第一種フロン類回収業者(事業者数)	21	1	20															
P C B 廃棄物保管事業所	163	34	113	16														
産業廃棄物多量排出事業者 処理計画策定事業所	42	8	30	4														
ダイオキシン関係特定施設	30	3	23	4														
水質汚濁関係特定事業場	670	142	463	65														
汚水等関係特定事業場	69	24	39	6														
汚染土壌処理業	-																	
ごみ処理施設焼却施設	5	1	3	1														
R D F 施設	-																	
資源化施設 (RDF施設を除く)	3		2	1														
一般廃棄物最終処分場	2		2															
し尿処理施設	4	2	1	1														
産業廃棄物収集運搬業	261																	
産業廃棄物処理業者	49	11	33	5														
うち優良認定	3		3															
中間処理施設	37	3	30	4														
うち熱回収	-																	
最終処分場	5		5															
産業廃棄物事業場外保管届	-																	
自動車リサイクル 引取業者	83	10	71	2														
フロン類 回収業者	47	6	41															
解体業者	16	1	15															
破砕業者	8		8															

(注1) 備考欄は、区分ごとの数値の時期及び出典等を記載している。

(注2) 一般販売業は、卸売一般販売業を除く。

(注3) (※)は権限移譲により事務を所管していない場合は、掲載しない。

## 2 人口(人口動態)

### 用語の解説等

1 この資料は、平成17年から平成22年の人口静・動態統計等を取りまとめたものである。

#### 2 用語の解説

自然増加	出生数から死亡数を減じたものをいう。
乳児死亡	生後1年未満の死亡をいう。
新生児死亡	生後4週未満の死亡をいう。
早期新生児死亡	生後1週未満の死亡をいう。
死産	妊娠満12週(妊娠第4月)以降の死児の出産をいい、死児とは、出産後において心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれも認めないものをいう。
自然死産と人工死産	人工死産とは、胎児の母体内生存が確実であるときに、人工的処置(胎児又は附属物に対する措置及び陣痛促進剤の使用)を加えたことにより死産に至った場合をいい、それ以外はすべて自然死産とする。 なお、人工的処置を加えた場合でも、次のものは自然死産とする。 (1) 胎児を出生させることを目的とした場合 (2) 母体内の胎児が生死不明か、又は死亡している場合
周産期死亡	妊娠満22週以後の死産と早期新生児死亡をあわせたものをいう。
婚姻	人口動態でいう婚姻とは、市町村長が法律上有効なものとして婚姻届を受け付けた「法律婚」であり、事実婚は含まれていない。
選択死因	死因のうち、社会的に関心の高い死因をピックアップしたものをいう。
主要死因	死因のうち、死亡者の多い死因をピックアップしたものをいう。

3 各比率の算出方法は、次のとおりである。

- (1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率 =  $\frac{\text{年間の事件数}}{\text{基礎人口}} \times 1,000$
- (2) 乳児死亡・新生児死亡率 =  $\frac{\text{年間の事件数}}{\text{年間の出生数}} \times 1,000$
- (3) 死産率 =  $\frac{\text{年間の死産数}}{\text{年間の出産数}} \times 1,000$  出産数とは、出生数と死産数を加えたものである。
- (4) 周産期死亡率 =  $\frac{\text{周産期死亡(妊娠満22週以降の死産+生後1週未満の死亡)数}}{\text{出産(出生+妊娠満22週以降の死産)数}} \times 1,000$
- (5) 死因別死亡率 =  $\frac{\text{死因別死亡数}}{\text{基礎人口}} \times 100,000$

(6) 標準化死亡率(Standardized Mortality Ratio:SMR)について

SMRは年齢構造の影響を取り除いた死亡率の指標のひとつである。

$$\text{標準化死亡率(SMR)} = \frac{\text{観察集団の全年齢死亡数}}{\left[ \frac{\text{観察集団の年齢} \times \text{年齢階級の人口} \times \text{基礎集団のその年齢} \times \text{年齢階級の死亡率}}{\text{各年齢(年齢階級)についての総和}} \right]} \times 100$$

SMRは低い方が望ましく、SMRが100を超えていれば、年齢構造の違いを考慮してもなお、死亡率が基準集団よりも高いことを示すものである。

(1) 人口動態総覧 (市町・年次別)

(単位人)

区分	出生児数			死亡			(内)乳児死亡			(内)新生児死亡			死産胎数			(内)周産期死亡			婚姻件数		離婚件数						
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	自然	人工	出産	出産	出産	総数	人口	総数	人口					
17年	2,849,333	12,775	11,965	8.7	2,315	9.4	25,579	13,702	11,877	9.0	64	2.6	35	1.4	613	245	388	24.2	105	77	28	4.1	15,728	5.5	5,609	2.0	
18年	2,846,000	13,052	12,278	8.9	2,459	9.7	25,722	13,621	12,101	9.0	67	2.6	31	1.2	629	256	373	24.2	92	71	21	3.5	16,209	5.7	5,484	1.9	
19年	2,842,000	13,263	12,624	9.1	2,467	9.5	26,070	13,623	12,447	9.2	48	1.9	18	0.7	602	282	320	22.7	87	78	9	3.3	16,135	5.7	5,514	1.9	
20年	2,836,000	13,051	12,509	9.0	2,391	9.4	27,150	14,211	12,939	9.6	68	2.7	25	1.0	617	292	325	23.6	105	87	18	4.0	16,365	5.8	5,332	1.9	
21年	2,831,000	13,157	12,439	9.0	2,501	9.8	26,992	14,022	12,970	9.5	62	2.4	33	1.3	582	249	333		112	87	25		15,913	5.6	5,503	1.9	
管内	221,313	1,905	974	8.6	190	10.0	1,800	968	832	8.1	5	2.6	3	1.6	50	18	32	25.6	7	5	2	3.6	1,172	5.3	354	1.6	
管内	216,729	1,955	1,019	9.0	183	9.4	1,975	1,018	957	9.1	5	2.6	2	1.0	38	18	20	19.1	6	4	2	3.0	1,252	5.8	389	1.8	
管内	216,797	2,089	1,043	9.7	188	9.0	1,856	953	903	8.6	2	1.0	1	0.5	27	10	17	12.7	6	5	1	2.8	1,282	5.9	392	1.8	
管内	216,160	2,074	1,064	9.6	160	7.7	2,035	1,056	979	9.4	7	3.4	1	0.5	42	17	25	19.8	7	6	1	3.3	1,203	5.6	406	1.9	
管内	216,032	2,073	1,069	9.5	188	9.1	2,045	1,065	980	9.5	9	4.3	5	2.4	39	18	21		12	9	3		1,209	5.6	428	2.0	
管内	30,455	188	93	6.2	24	12.8	318	169	149	10.4	1	5.3	1	5.3	8	3	5	40.8	1	0	0	5.1	124	4.1	47	1.5	
管内	30,712	170	88	5.5	16	9.4	414	192	222	13.5	0	0.0	0	0.0	8	4	4	44.9	2	2	0	11.2	106	3.5	42	1.4	
管内	30,278	191	95	6.3	16	8.4	352	176	176	11.6	0	0.0	0	0.0	5	3	2	25.5	1	1	0	5.1	110	3.6	51	1.7	
管内	29,860	179	91	6.0	15	8.4	420	214	206	14.1	0	0.0	0	0.0	6	1	5	32.4	0	0	0	0.0	113	3.8	49	1.6	
管内	29,509	204	99	6.9	19	9.3	393	204	189	13.3	3	14.7	1	4.9	10	2	8	46.7	0	0	0	0.0	114	3.9	50	1.7	
管内	181,703	1,677	858	9.2	161	9.6	1,329	721	608	7.3	4	2.4	2	1.2	39	15	24	22.7	6	5	1	3.5	1,008	5.5	297	1.6	
管内	176,858	1,742	830	9.8	161	9.2	1,383	738	645	7.8	4	2.3	1	0.6	29	14	15	16.4	3	2	1	1.7	1,120	6.3	340	1.9	
管内	177,535	1,861	934	10.5	166	8.9	1,355	691	644	7.5	2	1.1	1	0.5	22	7	15	11.7	5	4	1	2.7	1,150	6.5	329	1.9	
管内	177,517	1,862	954	10.5	141	7.6	1,440	759	681	8.1	7	3.8	1	0.5	34	14	20	17.9	6	5	1	3.2	1,062	6.0	346	1.9	
管内	177,912	1,832	955	10.3	167	9.1	1,471	773	698	8.3	5	2.7	3	1.6	29	16	13		12	9	3		1,076	6.0	372	2.1	
管内	9,155	40	21	4.4	5	12.5	153	78	75	16.7	0	0.0	0	0.0	3	0	3	69.8	3	0	0	3	69.8	40	4.4	10	1.1
管内	9,159	43	19	4.7	6	14.0	178	88	90	19.4	1	23.3	1	23.3	1	0	1	22.7	1	0	1	22.7	26	2.8	7	0.8	
管内	8,984	47	24	5.2	6	12.8	169	88	83	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	22	2.4	12	1.3	
管内	8,783	33	19	3.8	4	12.1	175	83	92	19.9	0	0.0	0	0.0	2	2	0	57.1	1	1	1	0	28.6	28	3.2	11	1.3
管内	8,611	37	15	4.3	2	5.4	181	88	93	21.0	1	27.0	1	27.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	19	2.2	6	0.7	

(注1) 広島県人口動態統計年報による。

(注2) 管内人口は総務省「住民基本台帳年報」による。



(2) 主要死因別死亡者数

区分	広島県				管内				竹原市				東広島市				大崎上島町			
	死亡者数	率 人口 10万 対	死者に 対する 割合 %	総死亡 者数に 対する 割合 %	死亡者数	率 人口 10万 対	死者に 対する 割合 %	総死亡 者数に 対する 割合 %	死亡者数	率 人口 10万 対	死者に 対する 割合 %	総死亡 者数に 対する 割合 %	死亡者数	率 人口 10万 対	死者に 対する 割合 %	総死亡 者数に 対する 割合 %	死亡者数	率 人口 10万 対	死者に 対する 割合 %	総死亡 者数に 対する 割合 %
死亡者総数	26,992	953.4	100.0	2,045	946.6	100.0	393	1,331.8	100.0	1,471	826.8	100.0	181	2,102.0	100.0	100.0	181	2,102.0	100.0	100.0
結核	60	2.1	0.2	3	1.4	0.1	0	0.0	0.0	3	1.7	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
悪性新生物	7,749	273.7	28.7	596	275.9	29.1	121	410.0	30.8	428	240.6	29.1	47	545.8	26.0	26.0	47	545.8	26.0	26.0
糖尿病	313	11.1	1.2	26	12.0	1.3	9	30.5	2.3	16	9.0	1.1	1	11.6	0.6	0.6	1	11.6	0.6	0.6
高血圧性疾患	110	3.9	0.4	6	2.8	0.3	0	0.0	0.0	5	2.8	0.3	1	11.6	0.6	0.6	1	11.6	0.6	0.6
心疾患(高血圧性除く)	4,430	156.5	16.4	337	156.0	16.5	67	227.0	17.0	232	130.4	15.8	38	441.3	21.0	21.0	38	441.3	21.0	21.0
脳血管疾患	2,776	98.1	10.3	204	94.4	10.0	36	122.0	9.2	147	82.6	10.0	21	243.9	11.6	11.6	21	243.9	11.6	11.6
大動脈瘤及び解離	308	98.1	10.3	25	11.6	1.2	6	20.3	1.5	18	10.1	1.2	1	11.6	0.6	0.6	1	11.6	0.6	0.6
肺炎	2,778	98.1	10.3	214	99.1	10.5	36	122.0	9.2	168	94.4	11.4	10	116.1	5.5	5.5	10	116.1	5.5	5.5
慢性閉塞性肺疾患	351	12.4	1.3	30	13.9	1.5	6	20.3	1.5	22	12.4	1.5	2	23.2	1.1	1.1	2	23.2	1.1	1.1
喘息	57	2.0	0.2	3	1.4	0.1	0	0.0	0.0	2	1.1	0.1	1	11.6	0.6	0.6	1	11.6	0.6	0.6
肝疾患	387	13.7	1.4	22	10.2	1.1	3	10.2	0.8	18	10.1	1.2	1	11.6	0.6	0.6	1	11.6	0.6	0.6
腎不全	611	21.6	2.3	53	24.5	2.6	9	30.5	2.3	40	22.5	2.7	4	46.5	2.2	2.2	4	46.5	2.2	2.2
癌	993	35.1	3.7	83	38.4	4.1	12	40.7	3.1	54	30.4	3.7	17	197.4	9.4	9.4	17	197.4	9.4	9.4
不慮の事故	928	32.8	3.4	62	28.7	3.0	9	30.5	2.3	47	26.4	3.2	6	69.7	3.3	3.3	6	69.7	3.3	3.3
自殺	668	23.6	2.5	54	25.0	2.6	10	33.9	2.5	43	24.2	2.9	1	11.6	0.6	0.6	1	11.6	0.6	0.6
その他	4,473	158.0	16.6	327	151.4	16.0	69	233.8	17.6	228	128.2	15.5	30	348.4	16.6	16.6	30	348.4	16.6	16.6

市町名	人口
広島県	2,831,000
管内	216,032
竹原市	29,509
東広島市	177,912
大崎上島町	8,611

(注1)平成22年広島県「人口動態統計年報」第36号による  
(注2)管内人口は平成22年3月31日現在総務省「住民基本台帳年報」による

### (3) 主要死因別標準化死亡比

(平成17年～21年)

区 分	広 島 県	管 内	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町
総 数	99.9	100.3	98.2	100.4	104.4
結 核	113.8	122.8	50.2	151.8	58.1
悪 性 新 生 物	98.6	97.0	95.1	96.9	102.9
糖 尿 病	97.4	114.7	159.5	99.2	139.9
高 血 圧 性 疾 患	82.6	62.3	70.5	60.2	59.6
心 疾 患	101.0	103.3	112.2	97.2	131.8
脳 血 管 疾 患	94.1	93.2	81.9	95.6	99.5
大 動 脈 瘤 及 び 解 離	97.9	107.4	126.7	108.6	52.6
肺 炎	102.0	108.3	98.9	115.3	76.3
慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患	99.9	120.2	133.7	121.3	81.2
喘 息	99.3	91.4	64.9	91.7	151.0
肝 疾 患	108.4	106.7	96.2	102.5	178.1
腎 不 全	111.5	115.6	104.3	116.4	134.8
老 衰	97.5	90.7	63.4	95.2	117.8
不 慮 の 事 故	104.9	109.7	111.0	107.5	127.3
自 殺	95.3	91.6	78.4	93.0	108.5

(注) 平成22年広島県人口動態統計年報による。

### 3 事業の実施状況

#### 地域保健福祉対策

##### (1) 保健福祉関係学生の実習受入れ状況

(平成24年度)

職 種	学 生 数	延 学 生 数	実 習 期 間	養 成 施 設 名
計	50	122	11	
小 計	28	84	3	
保 健 師	28	84	3	日本赤十字広島看護大学
小 計	17	33	7	
栄 養 士	4	12	3	安田女子大学 家政学部 管理栄養学科
	9	9	1	広島文教女子大学 人間科学部 栄養学科
	4	12	3	
小 計	-	-	-	
社 会 福 祉 主 事				
小 計	-	-	-	
医 師				
小 計	-	-	-	
歯 科 衛 生 士				
小 計	5	5	1	
訪 問 介 護 員	5	5	1	広島県立 黒瀬高等学校 福祉課
小 計	-	-	-	
そ の 他				

(2) 衛生教育の実施状況

(平成24年度)

区 分	総 数	(再掲)		感 染 症	(再掲)		精 神	難 病	母 子	成 人 ・ 老 人	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	医 事 ・ 薬 事	食 品	環 境	そ の 他	
		地区組織	健康危機		結核	エイズ											
		活動	管理														
回 数	62							2	1		2		9	48			
延 人 員	3,345							34	19		132		1,224	1,936			

注)厚生労働省大臣官房統計情報部作成の地域保健・健康増進事業報告作成要領による。

(3) 市町指導の状況

(平成24年度)

区分	保健計画 の策定・ 地域診断 (1)	母子保健 (2)	健康増進 (3)	介護予防・ 生活支援 (4)	歯科保健 (5)	感染症 (6)	(再掲)	
							結核 (7)	エイズ (8)
							実施回数(O1)	30
参加延人員(O2)	(42)	(2)	(169)					

区分	精神保健福 祉 (9)	(再掲) ヘルパー養成 (10)	難 病 (11)	介護保険 (12)	健康危機管 理 (13)	そ の 他 (14)	計 (15)								
								実施回数(O1)			2				124
								参加延人員(O2)			(11)				224

(4) 圏域地域保健対策協議会の状況

(平成24年度末現在)

名 称	広島中央地域保健対策協議会
設 立 年 月 日	平成14年4月1日
構 成 団 体	医師会, 主な病院, 歯科医師会, 薬剤師会, 社会福祉協議会, 消防本部
	公衆衛生推進協議会, 女性会, 市町, 厚生環境事務所, 保健所
会 長	山崎 正数 (東広島地区医師会長)
部 会 の 設 置	保健医療計画推進専門部会 救急医療対策専門部会
総 会	平成24年5月31日
理 事 会	
事 業	事業名
委 託 事 業	保健医療福祉推進事業
	地域医療連携事業
補 助 事 業	運営費(委員会開催, 事務局経費等)
	精神障害者地域生活支援事業
	自殺対策推進事業
	性感染症予防のためのピアエデュケーター育成事業
	感染症(新型インフルエンザ等)対策事業
	緩和ケア地域連絡協議会事業
	喫煙防止対策検討会事業
	育児支援関係機関連絡協議会事業
	食育推進事業
そ の 他	

(5) 医師臨床研修受入れ状況

(平成24年度)

職 種	実人数	延人数	研修期間	臨 床 研 修 病 院 名
計	-	-	-	
医 師				
歯 科 医 師				

# 高齢者保健福祉対策

## (1) 介護保険指定事業所・施設の指定状況(主体別)

(平成25年4月1日現在)

区 分	総数	社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	民法法人	営利法人	NPO法人	農業協同組合	生活協同組合	その他の法人	地方公共団体	非法人
実施事業数合計①～④	493	169	26	136	7	129	22	-	-	2	-	2
指定居宅介護支援事業所①	59	21	6	19	1	10	2					
指定居宅サービス事業所	小計②	219	75	10	57	3	61	11	-	-	1	1
	訪問介護	45	15	5	6	1	14	4				
	訪問入浴介護	4	2				2					
	訪問看護	10	2	1	5	2						
	訪問リハビリテーション	2	1		1							
	居宅療養管理指導				2							
	通所介護	59	21	2	8		23	5				
	通所リハビリテーション	24	2		20						1	1
	短期入所生活介護	29	28		1							
	短期入所療養介護	16	2		14							
	特定施設入居者生活介護	6	2				4					
	福祉用具貸与	12		2			9	1				
	特定福祉用具販売	10					9	1				
指定介護予防サービス事業所	小計③	211	73	10	56	3	58	9	-	-	1	1
	介護予防訪問介護	43	15	5	6	1	13	3				
	介護予防訪問入浴介護	3	1				2					
	介護予防訪問看護	10	2	1	5	2						
	介護予防訪問リハビリテーション	2	1		1							
	介護予防居宅療養管理指導				2							
	介護予防通所介護	58	22	2	9		21	4				
	介護予防通所リハビリテーション	23	2		19						1	1
	介護予防短期入所生活介護	27	26		1							
	介護予防短期入所療養介護	15	2		13							
	介護予防特定施設入居者生活介護	6	2				4					
	介護予防福祉用具貸与	12		2			9	1				
特定介護予防福祉用具販売	10					9	1					
介護保険施設	小計④	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	介護療養型医療施設	4			4							

(注) 訪問看護、訪問リハビリテーションおよび居宅療養管理指導に係る「みなし指定」の事業所を除く。



(2) 介護保険指定事業所・施設の指定状況(所在地別)

(平成25年4月1日現在)

区分	総数	竹原市	東広島市	大崎上島町								
実施事業数合計①～④	493	101	360	32	-	-	-	-	-	-	-	-
指定居宅介護支援事業所①	59	13	43	3								
指定居宅サービス事業所	小計②	219	44	161	14	-	-	-	-	-	-	-
	訪問介護	45	8	35	2							
	訪問入浴介護	4	1	3								
	訪問看護	10	3	6	1							
	訪問リハビリテーション	2		1	1							
	居宅療養管理指導	2	1	1								
	通所介護	59	10	47	2							
	通所リハビリテーション	24	6	17	1							
	短期入所生活介護	29	6	19	4							
	短期入所療養介護	16	5	10	1							
	特定施設入居者生活介護	6		6								
	福祉用具貸与	12	2	9	1							
	特定福祉用具販売	10	2	7	1							
	指定介護予防サービス事業所	小計③	211	43	153	15	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問介護		43	8	33	2							
介護予防訪問入浴介護		3		3								
介護予防訪問看護		10	3	6	1							
介護予防訪問リハビリテーション		2		1	1							
介護予防居宅療養管理指導			1	1								
介護予防通所介護		58	10	45	3							
介護予防通所リハビリテーション		23	6	16	1							
介護予防短期入所生活介護		27	6	17	4							
介護予防短期入所療養介護		15	5	9	1							
介護予防特定施設入居者生活介護		6		6								
介護予防福祉用具貸与		12	2	9	1							
特定介護予防福祉用具販売	10	2	7	1								
介護保険施設	小計④	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護療養型医療施設	4	1	3								

(注) 訪問看護、訪問リハビリテーションおよび居宅療養管理指導に係る「みなし指定」の事業所を除く。

# 児童・母子(寡婦)福祉対策

## (1) 母子福祉資金の貸付状況

(平成24年度)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
合 計	件 数	55	17	38	-	-	-	-	-
	貸付額(千円)	(25,096)	(7,467)	(17,629)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業開始資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
事業継続資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
修学資金	件 数	27	11	16					
	貸付額(千円)	(14,294)	(4,898)	(9,396)					
技能習得資金	件 数	3	1	2					
	貸付額(千円)	(1,901)	(514)	(1,387)					
修業資金	件 数	2		2					
	貸付額(千円)	(670)		(670)					
就職支度資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
医療介護資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
生活資金	件 数	6		6					
	貸付額(千円)	(2,642)		(2,642)					
住宅資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
転宅資金	件 数	3		3					
	貸付額(千円)	(499)		(499)					
就学支度資金	件 数	14	5	9					
	貸付額(千円)	(5,090)	(2,055)	(3,035)					
結婚資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							

## (2) 寡婦福祉資金の貸付状況

(平成24年度)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
合 計	件 数	1	1	-	-	-	-	-	-
	貸付額(千円)	(720)	(720)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業開始資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
事業継続資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
修学資金	件 数	1	1						
	貸付額(千円)	(720)	(720)						
技能習得資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
修業資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
就職支度資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
医療介護資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
生活資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
住宅資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
転宅資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
就学支度資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							
結婚資金	件 数	-							
	貸付額(千円)	(-)							

## 医療対策

### (1) 病院・診療所の状況

(平成25年3月31日現在)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町					
病 院	施 設 数	20	4	16	0					
	小 計	3,409	509	2,900	-	-	-	-	-	
	一 般	1,693	169	1,524	0					
	療養(療養型病床群を含む)	724	148	576	0					
	精 神	938	192	746	0					
	結 核	50	0	50	0					
	感 染 症	4	0	4	0					
	救 急 告 示	10	2	8	0					
一 般 診 療 所	施 設 数	174	25	140	9					
	病 床 数	療 養 病 床	20	0	6	14				
		一 般	233	54	162	17				
	救 急 告 示	1	0	1	0					
歯 科 診 療 所	101	15	82	4						

(注1) 「救急告示」とは、一定の基準を満たした医療機関の開設者から県知事に、救急医療に関し協力する旨の申出のあった病院、診療所に対し、県知事が必要と認定したものを告示するものをいう。

(注2) 「療養病床」とは、一般病院及び有床診療所のうち慢性期疾患の患者が長期にわたって入院療養できる病床をいう。

(注3) 病床数は使用許可病床数。

## (2) 立入検査及び使用許可件数

(平成24年度)

区 分	総 数	病 院	診 療 所	歯 科 診 療 所
立入検査延件数	27	22	5	0
新規開設に伴う 使用許可件数	3	0	1	2
構造設備の変更に伴う 使用許可件数	17	16	1	0

### 広島県医療安全支援センター《医療相談窓口のご案内》

受付時間: 月～金曜日(年末・年始、祝日除く) 13:00～16:00

相談方法: 電話、面談

専用電話: 082-513-3058

設置場所: 〒730-8511 広島市中区基町10-52 県庁本館6階

次の点について、あらかじめご了承ください

- ①医療内容のトラブルについては、まず当事者間での話し合いが基本となります。
- ②診療行為の是非や故意・過失の有無の判断はできません。
- ③病状に応じた適切な医療機関の紹介にはお答えできません。

# 健康増進・栄養改善対策等

## (1) 給食施設等の指導状況

### ア 施設数及び指導状況

(平成24年度)

区分	総数	特 定 給 食 施 設				そ の 他 の 給 食 施 設			
		指 定 施 設 ①		特 定 給 食 施 設 (①を除外)		1 回 50 食 以上 又 は 1 日 100 食 以上		1 回 20 食 以上 又 は 1 日 50 食 以上	
		栄養士の いるもの	栄養士の いないもの	栄養士の いるもの	栄養士の いないもの	栄養士の いるもの	栄養士の いないもの	栄養士の いるもの	栄養士の いないもの
施設数 A	143	5	0	60	12	25	18	8	15
指導延数 B	259	7	0	119	23	41	30	20	19
1施設当たり指導 回数 B / A	1.8	1.4	-	2.0	1.9	1.6	1.7	2.5	1.3

(注) 表中の栄養士とは管理栄養士を含む。

### イ 施設別指導状況

(平成24年度)

区分	特 定 給 食 施 設								そ の 他 の 給 食 施 設								給食施設 に対する 割合 (%)	栄養士の 給食に 対する 割合 (%)	栄養士の 施設に 対する 割合 (%)	土 な 食 に 対 する 割合 (%)	総 数	
	指 定 施 設				指 定 施 設 以 外 の 特 定 給 食 施 設				1 回 50 食 以上 又 は 1 日 100 食 以上				1 日 20 食 以上 又 は 1 日 50 食 以上								施設 数	延 指 導 件 数
	栄養士の いるもの		栄養士の いないもの		栄養士の いるもの		栄養士の いないもの		栄養士の いるもの		栄養士の いないもの		栄養士の いるもの		栄養士の いないもの							
	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数	施設 数	延 指 導 件 数						
総数	5	7	0	0	60	119	12	23	25	41	18	30	8	20	15	19	181.1	190.8	160.0	143	259	
学校					12	14	1	2	1								114.3	107.7	200.0	14	16	
病院	3	5			14	40			3	7			1	7			281.0	281.0	-	21	59	
介護老人 保健施設					3	5											166.7	166.7	-	3	5	
老人福祉 施設					11	19	9	15	8	17			2	5			186.7	195.2	166.7	30	56	
児童福祉 施設					10	19			5	7	15	24	3	3	7	15	170.0	161.1	177.3	40	68	
社会福祉 施設					6	13			4	8			1	4	1		208.3	227.3	0.0	12	25	
事業所	2	2			2	4			2	1	2	3			3	3	118.2	116.7	120.0	11	13	
寄宿舎					2	5	1	3							4	1	128.6	250.0	80.0	7	9	
矯正施設							1	3			1	3					300.0	-	300.0	2	6	
自衛隊																	-	-	-	-	-	
一般給食 センター																	-	-	-	-	-	
その他									2	1			1	1			66.7	66.7	-	3	2	

(2) 健康増進法に基づく食品表示指導状況

(平成24年度)

区分	業者からの相談事例数	違反等事例数(※)
栄養表示基準	28	0
虚偽・誇大表示	5	0
計	33	-

※発見し、他所へ通報したのものも含む。

(3) 栄養・運動等指導の実施状況

(平成24年度)

区分	個別指導				集団指導								
	栄養指導	(再掲) 病態別 栄養指導	(再掲) 訪問による 栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別 運動指導	休養指導	禁煙指導	栄養指導	(再掲) 病態別 栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別 運動指導	休養指導	禁煙指導
計	12	-	-	-	-	-	44	70	-	-	-	-	26
実施数	妊産婦												
	乳幼児	3											
	20歳未満 (乳幼児を除く)	1											
	20歳以上 (妊産婦を除く)	8					44	70					26

#### (4) 健康増進事業実施状況

##### ア 健康診査

(平成24年度)

区分		総数	竹原市	東広島市	大崎上島町
人口		-			
健康診査	対象者	1,065	185	839	41
	受診者	31	3	28	0
	受診率(%)	3	2	3	0
肝炎ウイルス検査	対象者	12,366	2,668	9,297	401
	受診者	3,285	561	2,665	59
	受診率(%)	27	21	29	15

(注) 人口は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口である。



イ 健康診査以外の事業実績(健康教育, 健康相談, 訪問指導, 機能訓練)

(平成24年度)

区 分		総 数	竹原市	東広島市	大崎上島町	
健康 教育	個 別	参加人員	37	4	0	33
	集 団	実施回数	333	25	273	35
		参加人員	3,094	700	1,503	891
健康 相 談	重 点	実施回数	150	35	95	20
		参加人員	1,778	300	1,103	375
	総 合	実施回数	344	25	277	42
		参加人員	1,876	250	1,078	548
訪問 指導	対 象 者 数		1,820	10	1,640	170
	被 指 導 実 人 員		510	10	330	170
機能 訓 練	実 施 回 数		50	44	0	6
	実 施 人 員	実 人 員	32	25	0	7
		延 人 員	169	130	0	39

# 感染症対策

## (1) 感染症発生状況

(平成24年)

区分	疾病名	件数	区分	疾病名	件数
一類	エボラ出血熱		五類 (全数)	アメーバ赤痢	1
	クリミア・コンゴ出血熱			ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	
	痘そう			急性脳炎※2	1
	南米出血熱			クリプトスポリジウム症	
	ペスト			クロイツフェルト・ヤコブ病	
	マールブルグ病			劇症型溶血性レンサ球菌感染症	
	ラッサ熱			後天性免疫不全症候群	
小計 A	-	ジアルジア症			
二類	急性灰白髄炎			髄膜炎菌性髄膜炎	
	結核	39		先天性風しん症候群	
	ジフテリア			梅毒	
	重症急性呼吸器症候群※1			破傷風	
	鳥インフルエンザ(H5N1)			バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	
小計 B	39	バンコマイシン耐性腸球菌感染症			
三類	コレラ			麻しん	1
	細菌性赤痢			風しん	
	腸管出血性大腸菌感染症	8		小計 E	3
	腸チフス			RSウイルス感染症	578
小計 C	8	咽頭結膜熱		657	
四類	E型肝炎			A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	523
	ウエストナイル熱(ウエストナイル脳炎を含む)			感染性胃腸炎	5,461
	A型肝炎		水痘	392	
	エキノкокクス症		手足口病	31	
	黄熱		伝染性紅斑	29	
	オウム病		突発性発しん	354	
	オムスク出血熱		百日咳	35	
	回帰熱		ヘルパンギーナ	227	
	キャサナル森林病		流行性耳下腺炎	117	
	Q熱		インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	3,883	
	狂犬病		急性出血性結膜炎	3	
	コクシオイデス症		流行性角結膜炎	146	
	サル痘		性器クラミジア感染症	78	
	腎症候性出血熱		性器ヘルペスウイルス感染症	41	
	西部ウマ脳炎		尖圭コンジローマ	24	
	ダニ媒介脳炎		淋菌感染症	7	
	炭疽		クラミジア肺炎(オウム病を除く)		
	つつが虫病		細菌性髄膜炎	13	
	デング熱		ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	13	
	東部ウマ脳炎		マイコプラズマ肺炎	3	
	鳥インフルエンザ(鳥インフルエンザ(H5N1)を除く)		無菌性髄膜炎	75	
	ニパウイルス感染症		メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症		
	日本紅斑熱		薬剤耐性緑膿菌感染症		
	日本脳炎		薬剤耐性アシネトバクター感染症		
	ハンタウイルス肺炎候群		小計 F	12,690	
	Bウイルス病		指定	G	
	鼻疽		新	H	
	ブルセラ症		総計 A+B+C+D+E+F+G+H+I	12,740	
	ベネズエラウマ脳炎				
	ヘンドラウイルス感染症				
	発しんチフス				
	ポツリヌス症				
マラリア					
野兎病					
ライム病					
リッサウイルス感染症					
リフトバレー熱					
類鼻疽					
レジオネラ症					
レプトスピラ症					
ロッキー山紅斑熱					
チクングニヤ熱					
小計 D	-				

※1 コロナウイルス属SARSコロナウイルスに限る

※2 ウエストナイル脳炎, 西部ウマ脳炎, ダニ媒介脳炎, 東部ウマ脳炎, 日本脳炎, ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く

(注1) 一, 二, 三, 四, 五類(全数), 指定及び新感染症については, 全数報告。

(注2) 五類(定点)感染症については, 定点医療機関から報告。

(注3) 平成20年5月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が一部改正され, 分類変更や追加疾病あり。改正前の報告対象疾病については, 新分類の該当疾病欄に計上。

## (2) 結核の状況

### ア 結核患者登録状況

(平成24年12月31日現在)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
管 内 人 口		220,796	28,819	183,579	8,398				
計		95	12	80	3	-	-	-	-
活動性 肺結核 患者数 (A)	喀痰塗抹陽性者	17	3	14	0				
	その他の結核菌陽性者	12	1	9	2				
	菌陰性・その他の者	18	1	16	1				
活動性肺外結核患者数(B)		10	1	9	0				
不活動性結核・その他の者		38	6	32	0				
有病率(人口10万対)		25.8	20.8	26.1	35.7	-	-	-	-

(注1) 結核菌検査結果については登録時の結果を示すもの。

(注2) 人口には外国人を含む。(住民基本台帳の人口に外国人を加えた数)

(注3) 有病率(人口10万対) =  $\frac{\text{活動性肺結核患者数(A)} + \text{活動性肺外結核患者数(B)}}{\text{人 口}} \times 100,000$

## イ 結核患者新規登録状況

(平成24年)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
管 内 人 口		220,796	28,819	183,579	8,398				
計 ( A + B )		26	3	23	-	-	-	-	-
活 動 性 肺 結 核 患 者 数 ( A )	喀 痰 塗 抹 陽 性 者	8	2	6	0				
	そ の 他 の 結 核 菌 陽 性 者	5	0	5	0				
	菌 陰 性 ・ そ の 他 の 者	3	0	3	0				
活 動 性 肺 外 結 核 患 者 数 ( B )		10	1	9	0				
り 患 率 ( 人 口 1 0 万 対 )		11.8	10.4	12.5	-	-	-	-	-
潜 在 性 結 核 感 染 症		7	0	7	0				

(注1) 潜在性結核感染症は総数に含まない。

(注2) り患率(人口10万対) =  $\frac{\text{計 ( A + B )}}{\text{人 口}} \times 100,000$

ウ 年齢階級別新規登録患者数

(平成24年12月31日現在)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計	25 (8)	1 (2)	24 (6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
0歳～4歳	1 (-)	0	1	0				
5歳～9歳	- (-)	0	0	0				
10歳～14歳	- (-)	0	0	0				
15歳～19歳	- (-)	0	0	0				
20歳～29歳	5 (1)	1	4 (1)	0				
30歳～39歳	5 (-)	0	5	0				
40歳～49歳	2 (-)	0	2	0				
50歳～59歳	2 (-)	0	2	0				
60歳～69歳	2 (1)	0	2 (1)	0				
70歳～	8 (6)	(2)	8 (4)	0				

(注1) 下段の( )は、結核菌喀痰塗抹陽性者再掲である。

(注2) 本表の総数とイ 結核患者新規登録状況の総数は一致する。

エ 結核健康診断・予防接種の実施状況

① 市町別実施状況

(平成24年度)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
乳 児	対象者数	2,027	149	1,847	31				
	受診者数	1,917	128	1,758	31				
	受診率(%)	94.6	85.9	95.2	100.0	-	-	-	-
一般住民	対象者数	38,588	9,487	25,358	3,743				
	受診者数	6,572	374	5,676	522				
	受診率(%)	17.0	3.9	22.4	13.9	-	-	-	-



(財)結核予防会結核研究所

結核に関する知識や情報を提供しています。

〒204-8533 東京都清瀬市松山3-1-24

電話 0424-93-5711 ファックス 0424-92-4600

② 実施主体別実施状況

(平成24年度)

実施主体	対象者	対象者数	受診状況		健康診断等の内容				
			受診者数	受診率	間接撮影	直接撮影	ツ反応	BCG	QFT
定期	計	61,332	28,322	46.2	9,085	17,099	-	1,917	-
	事業者	従業者	12,234	11,579	94.6	2,008	9,409		
	学校長	生徒	2,067	2,031	98.3	826	1,200		
		学生	5,261	5,134	97.6	1,995	3,137		
	施設長	入所者	1,155	1,089	94.3	181	856		
	市町長	乳児	2,027	1,917	94.6				1,917
		一般住民	38,588	6,572	17.0	4,075	2,497		
知事 (保健所長)	計	232	205	88.4	-	165	(-)	-	54
	接触者健診	138	129	93.5		80			54
	集団健診			-					
	管理検診	94	76	80.9		85			

(注1) ( )内は、ツ反応(ツベルクリン反応)検査とX線検査を併せて実施した場合の再掲。

(注2) 生徒欄は、高校生の対象者数又は受診者数を記載。学生欄は、大学生等の対象者数又は受診者数を記載。

(注3) 本欄の市町長が実施主体となって実施する定期健康診断・予防接種(乳児、一般住民)は、①表の各総数と一致すること。

(注4) 受診者数と健康診断等の計とは一致しない。

## 才 市町別家庭訪問指導状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町
実 人 員	52	4	48	0
(再掲)新規登録患者	31	2	29	0
構 成 比	59.6	50.0	60.4	-
延 人 員	147	7	140	0
(再掲)新規登録患者	57	3	54	0
構 成 比	38.8	42.9	38.6	-

(注) (再掲)欄の新規登録患者とは、平成24年度に新規登録された結核患者を家庭訪問指導した場合に計上すること。



### (3) 感染症発生に伴う指導状況

(平成24年度)

	計	一類	二類	三類	四類	五類	新型インフル エンザ 等感染症	指定感染症	新感染症
指導件数	55	0	37	8	0	10	0	0	0
うち施設指導分	8	0	0	8	0	0	0	0	0

(4) 新型インフルエンザ対策の連絡会議開催状況

(平成24年度)

日時	平成24年11月29日
場所	広島県東広島庁舎
参加人数	25人(委員17人)
主な議題	1 感染症及び新型インフルエンザの対応状況及び今後の対策について 2 感染症(新型インフルエンザ等)実地研修について

会議構成メンバー

所属	職名	備考	所属	職名	備考
竹原地区医師会	会 長		東広島市消防局	局 長	
東広島地区医師会	会 長		竹原警察署	署 長	
賀茂東部医師会	会 長		東広島警察署	署 長	
豊田郡医師会	会 長		竹原市	市 長	
広島県薬剤師会竹原支部	支部長		東広島市	市 長	
東広島薬剤師会	会 長		大崎上島町	町 長	
東広島市歯科医師会	会 長		竹原市教育委員会	教育長	
竹原・豊田歯科医師会	会 長		東広島市教育委員会	教育長	
東広島医療センター	院 長		大崎上島町教育委員会	教育長	
県立安芸津病院	院 長		広島県西部東保健所	所 長	
広島大学保健管理センター	センター長				

(5) エイズ相談及びHIV抗体検査の状況

(平成24年度)

区 分	相 談 件 数				H I V 抗 体 検 査		
	計A+B+C	電 話 相 談 A	来 所(面接相談)B	家 庭 訪 問 指 導 C	計 D+E	スクリーニング検査D (再掲)迅速検査	確 認 検 査 E
計	247	117	130	-	129 (129)	129 (129)	-
男 性	163	82	81	0	80 (80)	80 (80)	0
女 性	84	35	49	0	49 (49)	49 (49)	0

## (6) 健康教育実施状況

(平成24年度)

区 分	種 別 内 訳			
	計	エイズ	結核	感染症(全般)
実施回数	50	35	5	10
参加延人員	2,255	1,882	38	335
(対象内訳)		中・高校生	東広島市	一般(外国人を含む)

(注1)種別内訳欄には、結核、エイズ、インフルエンザ、O157等の予防対策名を記入

(注2)エイズ予防は、対象内訳欄に実施した「一般」「高校生」等のグループを記入  
結核予防は、対象内訳欄に実施した市町名を記入

(7) 肝炎相談件数, 肝炎ウイルス検査の実施状況及び肝炎治療受給者証の交付状況

ア 肝炎相談件数

(平成24年度)

計A+B	電話相談 A	来所(面接相談) B
177	69	108

イ 肝炎ウイルス検査実施状況

(平成24年度)

検査実施日数	C型肝炎ウイルス検査実施件数			B型肝炎ウイルス検査実施件数
	HCV抗体検査		うちHCV核酸増幅検査	HBs抗原検査
	うちHCV抗原検査			
1	1	0	0	1

ウ 肝炎治療受給者証交付状況

(ア) インターフェロン治療

(平成24年度)

区分	計	竹原市	東広島市	大崎上島町					管外
申請数	41	7	32	2					
交付数	41	7	32	2					

(イ) 核酸アナログ製剤治療

(平成24年度)

区分	計	竹原市	東広島市	大崎上島町	〇〇町	〇〇町	〇〇町	〇〇町	管外
申請数	104	13	89	1					1
交付数	104	13	89	1					1

歯科保健対策

(1) 訪問指導等の状況

(平成24年度)

区分	訪問による検診・保健指導人員									
	実人員	内 訳				延人員	内 訳			
		身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	その他		身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	その他
実施数	0					0				

(2) 相談事業の状況

(平成24年度)

区分	回数	実人員	内 訳			延人員	内 訳		
			本人	保護者 紹介	その他		本人	保護者 紹介	その他

(3) 市町指導・支援の状況

(平成24年度)

区分	指導項目	総数	市 町 名					
			竹原市	東広島市	大崎上島町			
実施数	企画・連携・調整	3	1	1	1			
	調査・研究	0						
	情報の収集・提供	3	1	1	1			

## 精神保健福祉対策

### (1) 精神障害者入院形態別患者数及び通院等の状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町					管 内 市 町 計	管 外
措置入院患者数	2	1	1	0					2	0
医療保護入院患者数	140	32	97	8					137	3
自立支援医療受給者数(精神通院)	2,615	390	2,127	98					2,615	0

(2) 精神障害者保健福祉手帳の所持状況

(平成25年3月31日現在)

障害等級	総数	竹原市	東広島市	大崎上島町				
計	1,602	249	1,294	59	-	-	-	-
1 級	175	19	154	2				
2 級	1,142	177	920	45				
3 級	285	53	220	12				



### (3) 組織育成支援状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町					管 内 市 町 計	管 外
計	59	3	54	2					59	0
患 者 会	-	0	0	0					-	0
家 族 会	39	3	34	2					39	0
断 酒 会	-	0	0	0					-	0
ボランティア	-	0	0	0					-	0
地区民生委員	20	0	20	0					20	0

(注)精神保健福祉に関わる組織の育成のための支援活動を行った回数を計上している。

【例】 会への出席, その準備のための当事者リーダーとの打ち合わせ及び関係機関との連絡等

(4) 相談指導実施状況

(平成24年度)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町					管 内 市 町 計	管 外
面 接	実 人 員	107	9	90	3					102	5
	延 人 員	216	8	200	3					211	5
	内										
	老人精神	1	0	1	0					1	0
	社会復帰	7	1	6	0					7	0
	アルコール	4	2	2	0					4	0
	薬 物	1	0	0	0					0	1
	思 春 期	9	2	7	0					9	0
	心の健康づくり	2	1	1	0					2	0
	そ の 他	192	2	183	3					188	4
（ 再 掲 ） ひきこもり	46	(4)	(42)	(0)					(46)	(0)	
（ 再 掲 ） 自殺関連	-	(0)	(4)	(0)					(0)	(0)	
（ 再 掲 ） 自殺者の遺族	-	(0)	(0)	(0)					(0)	(0)	
電 話 相 談 延 人 員	935										

(注)相談件数には、定期相談以外のその他の相談も含める。

(5) 家庭訪問指導状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町					管 内 市 町 計	管 外
実 人 員	16	0	14	2					16	0
延 人 員	45	0	43	2					45	0
内 訳	老 人 精 神	1	0	1	0				1	0
	社 会 復 帰	1	0	1	0				1	0
	ア ル コ ー ル	-	0	0	0				0	0
	薬 物	-	0	0	0				0	0
	思 春 期	-	0	0	0				0	0
	心 の 健 康 づ く り	-	0	0	0				0	0
	そ の 他	43	0	41	2				43	0
	( 再 掲 ) ひ き こ も り	2	(0)	(2)	(0)				(2)	(0)
	( 再 掲 ) 自 殺 関 連	-	(0)	(0)	(0)				(0)	(0)
	( 再 掲 ) 自 殺 者 の 遺 族	-	(0)	(0)	(0)				(0)	(0)

(6) 普及啓発・人材養成実施状況

ア 自殺対策

(平成24年度)

区 分	種 別 内 訳							
	計	関係機関連絡会議	医療連携検討会	人材育成研修会				
実施回数	12	2	4	6				
対象者	-	関係者	関係者	関係者・住民				
参加延人数 (配布部数)	394	47	76	271				

(注)種別内訳欄には、講演会、研修会、街頭啓発活動等の種別を記入

イ その他の精神保健福祉対策

(平成24年度)

区 分	種 別 内 訳								
	計	精神保健福祉相談技術		思春期		地域移行・定着支援		こころいきフェスタ	その他
		初任者研修会	担当者研修会	思春期研修会	ひきこもり研修会	研修会	検討会	講演会等	講義等
実施回数	17	1	1	1	1	3	5	1	4
対象者	-	関係者	関係者	関係者	家族	関係者	関係者	一般住民・関係者	学生
参加延人数 (配布部数)	546	60	35	28	10	76	98	217	22

(注)種別内訳欄には、上段にアルコール、思春期等の対策名を、下段に講演会、研修会、街頭啓発活動等の種別を記入

難病対策等

(1) 特定疾患治療研究事業の承認状況

(平成25年3月31日現在)

疾患番号	区 分	総 数		竹原市		東広島市		大崎上島町								
		承認総件数	特定疾患登録者証所持者数	1,433	(66)	283	(15)	1,076	(47)	74	(4)	-	(-)	-	(-)	-
①	ペーフェット病	41	(-)	5		34		2								
2	多発性硬化症	31		4		25		2								
③	重症筋無力症	18	(3)	4	(2)	13	(1)	1								
④	全身性エリテマトーデス	117	(2)	16		98	(2)	3								
5	スモン	6		3		3										
⑥	再生不良性貧血	18	(3)	4	(1)	11	(1)	3	(1)							
⑦	サルコイドーシス	15	(8)	2		13	(7)		(1)							
8	筋萎縮性側索硬化症	21		3		17		1								
⑨	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	95	(1)	17	(1)	75		3								
⑩	特発性血小板減少性紫斑病	59	(20)	16	(4)	37	(14)	6	(2)							
⑪	結節性動脈周囲炎	18	(-)	2		16										
⑫	潰瘍性大腸炎	243	(7)	36	(1)	194	(6)	13								
⑬	大動脈炎症候群	2	(-)	1		1										
⑭	ビュルガー病	12	(-)	2		9		1								
⑮	天疱瘡	14	(-)	3		10		1								
16	脊髄小脳変性症	46		13		32		1								
⑰	クローン病	65	(2)	11		54	(2)									
18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	-														
⑰	悪性関節リウマチ	9	(-)	1		7		1								
20	パーキンソン病関連疾患(進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病)	244		71		158		15								
21	アミロイドーシス	3				3										
⑳	後縦靭帯骨化症	46	(7)	13	(4)	31	(3)	2								
23	ハンチントン病	2				2										
㉑	モヤモヤ病(ウイルス動脈輪閉塞症)	26	(5)	3		23	(5)									
㉒	ウェゲナー肉芽腫症	2	(-)			2										
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	37		2		30		5								
27	多系統萎縮症(線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症及びシャイ・ドレーガー症候群)	13		5		8										
㉓	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	-	(-)													
㉔	膿疱性乾癬	5	(-)			5										
㉕	広範脊柱管狭窄症	4	(2)	1	(1)	3	(1)									

疾患 番号	区 分		総 数		竹原市		東広島市		大崎上島町							
	承 認 総 件 数	特定疾患登録者証所持者数	1,433	(66)	283	(15)	1,076	(47)	74	(4)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
31	原発性胆汁性肝硬変		36		5		28		3							
32	重症急性膵炎		1						1							
③③	特発性大腿骨頭壊死症		35	(5)	2	(1)	33	(4)								
③④	混合性結合組織病		22	(-)	4		17		1							
35	原発性免疫不全症候群		3				3									
③⑥	特発性間質性肺炎		13	(1)	1		12	(1)								
37	網膜色素変性症		47		22		18		7							
38	プリオン病(クロイツフェルト・ヤコブ病、ゲルスマン・ストロイスラー・シャインカー病、致死性家族性不眠症)		-													
39	肺動脈性肺高血圧症		4		1		3									
40	神経線維腫症		4				4									
41	亜急性硬化性全脳炎		-													
④②	バッド・キアリ(Budd-Chiari)症候群		-	(-)												
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症		2		1		1									
44	ライソゾーム病(ファブリー[Fabry]病含む)		1				1									
45	副腎白質ジストロフィー		5		2		3									
46	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)		-													
47	脊髄性筋萎縮症		1		1											
48	球脊髄性筋萎縮症		2				2									
④⑨	慢性炎症性脱髄性多発神経炎		4	(-)			4									
⑤⑩	肥大型心筋症		3	(-)	2		1									
⑤⑪	拘束型心筋症		-	(-)												
⑤⑫	ミトコンドリア病		2	(-)	1		1									
53	リンパ脈管筋腫症(LAM)		3				2		1							
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)		-													
⑤⑮	黄色靱帯骨化症		6	(-)	1		4		1							
⑤⑯	間脳下垂体機能障害(PRL分泌異常症、ゴナドトロピン分泌異常症、ADH分泌異常症、下垂体性TSH分泌異常症、クッシング病、先端巨大症、下垂体機能低下症)		27	(-)	2		25									

(注1) 疾患番号に○のあるものは、軽快者基準の対象疾患

(注2) ( )内は特定疾患登録者証所持者数で外数

(2) 小児慢性特定疾患治療研究事業の承認状況

(平成25年3月31日現在)

疾病番号	区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
	承認総件数	237 (-)	25 (-)	212 (-)	0 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
71	悪性新生物	27 (-)	2	25					
72	慢性腎疾患	16 (-)	1	15					
73	慢性呼吸器疾患	6 (-)	0	6					
74	慢性心疾患	57 (-)	6	51					
75	内分泌疾患	78 (-)	5	73					
76	膠原病	5 (-)	0	5					
77	糖尿病	14 (-)	4	10					
78	先天性代謝異常	11 (-)	1	10					
79	血友病等血液疾患	3 (-)	2	1					
80	神経・筋疾患	9 (-)	3	6					
81	慢性消化器疾患	(11) (-)	(1)	(10)					

(注) ( )内は、小児特定疾患児手帳交付件数の再掲である。

### (3) 相談事業の実施状況

(平成24年度)

区 分		管 内	管 外	
特定疾患	実 人 員	35		
	延 人 員	42	-	
	申 請 等	12		
	医 療	病 気・病 状	2	
		治 療・服 薬		
	看 護・日 常 生 活	10		
	福 祉 制 度	17		
	歯 科			
	食 事・栄 養	1		
	就 労			
	就 学			
そ の 他				
小児慢性特定疾患	実 人 員	14		
	延 人 員	14	-	
	申 請 等			
	医 療	病 気・病 状	6	
		治 療・服 薬		
	看 護・日 常 生 活			
	福 祉 制 度			
	歯 科			
	食 事・栄 養			
	就 労			
	就 学			
そ の 他	8			

### (4) 電話相談及び面接相談等の状況

(平成24年度)

区 分	電 話 相 談	面 接 相 談	総 数
延 人 員	24	49	73

(注)相談事業以外で、随時に行われたものを計上している。



(5) 家庭訪問指導の状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 市 島	大 島 崎 上				
実 人 員	8	-	8	-				
延 人 員	8	-	8	-				

## (6) 患者・家族に対する学習会の実施状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 市 広 島	大 崎 島 町 上					所 内	管 外
開 催 回 数	1	-	1	-						
実 人 員	7	-	7	-						
延 人 員	7	-	7	-						

(注)開催場所別に計上している。

## (7)アレルギー疾患相談事業等実施状況

### ア 相談開催回数

(平成24年度)

開催回数	相談実人員	相談延人員
5	5	5

### イ 対象者

(ア)年齢別内訳

(平成24年度)

年齢	相談実人員	相談延人員
乳児	1	1
1～3歳未満	1	1
3～6歳未満	1	1
6歳以上	2	2
合計	5	5

(イ)疾患別内訳

(平成24年度)

年齢	アトピー性皮膚炎	気管支喘息	花粉症	リウマチ	その他(内容)	計
乳児	1				1	2
1～3歳未満					1	1
3～6歳未満	1				1	2
6歳以上	1	1			1	3
合計	3	1	0	0	4	8

### ウ 連絡協議会等開催状況

(平成24年度)

開催回数	1
参加人数	62

## (8)アスベスト相談状況

ア 相談件数(実受付件数)

3	(平成24年度)
---	----------

イ 相談内容

相談区分	延件数
1 労働衛生に関するもの (例) 石綿に関する作業に従事していたが、労災手続きを知りたい	
2 環境、居住空間に関するもの (例) 建物、駐車場に石綿を思われる箇所(建材)があり心配 自宅の建材に石綿が使っているか調べてもらえるか等	1
3 健康に関するもの (例) 石綿製品の製造等に従事していたため、健康が心配 近くに石綿製品の製造工場があったため、健康が心配	
4 建築に関するもの (例) どの建材に石綿が含まれているか知りたい 石綿を含む建材の除去工事はどうすれば良いか	
5 その他 (例) 石綿等を運搬するために必要な産業廃棄物処理業許可について 石綿を含む建材の廃棄方法について	
計	1
石綿健康被害救済給付に関するもの	2

※ 延件数の合計は、相談内容が重複しているものがあるため、実受付件数の合計とは一致しない。

## 母子保健対策

### (1) 養育医療給付受給者数

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町					管 外
養育医療受給者数	74	3	70	1	-	-	-	-	-
出生体重 2,000 g 以下	42	3	39	0					
そ の 他	32	0	31	1					

(注) 養育医療受給者区分は、養育医療給付実施要領の給付対象要件により2区分とした。

(2) 長期療養児療育相談指導の実施状況

ア 訪問指導等の状況

(平成24年度)

区分	訪問による検診・保健指導人員									
	実人員	内訳				延人員	内訳			
		身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	その他		身体障害者 (児)	知的障害者 (児)	難病患者	その他
実施数	3			3		3			3	

イ 相談事業の状況

(平成24年度)

区分	回数	実人員	内訳			延人員	内訳		
			本人	保護者 介護者	その他		本人	保護者 介護者	その他

(3) 自立支援医療(育成医療)給付受給者数の状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計	82	5	75	2	-	-	-	-
肢 体 不 自 由	10	0	10	0				
視 覚 障 害	9	1	8	0				
聴 覚 平 衡 機 能 障 害	8	0	8	0				
音 声 言 語 そ し や く 機 能 障 害	28	2	25	1				
心 臓 機 能 障 害	17	2	15	0				
腎 臓 機 能 障 害	-	0	0	0				
内 臓 機 能 障 害	10	0	9	1				
免 疫 機 能 障 害	-	0	0	0				
小 腸 機 能 障 害	-	0	0	0				
肝 臓 機 能 障 害	-	0	0	0				

#### (4) 不妊治療費助成の申請状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計 (延件数)	195	18	174	3	-	-	-	-
実人員	109	10	98	1				



(3) 自立支援医療(育成医療)給付受給者数の状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計	82	5	75	2	-	-	-	-
肢 体 不 自 由	10	0	10	0				
視 覚 障 害	9	1	8	0				
聴 覚 平 衡 機 能 障 害	8	0	8	0				
音 声 言 語 そ し ゃ く 機 能 障 害	28	2	25	1				
心 臓 機 能 障 害	17	2	15	0				
腎 臓 機 能 障 害	-	0	0	0				
内 臓 機 能 障 害	10	0	9	1				
免 疫 機 能 障 害	-	0	0	0				
小 腸 機 能 障 害	-	0	0	0				
肝 臓 機 能 障 害	-	0	0	0				

(4) 不妊治療費助成の申請状況

(平成24年度)

区 分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計 (延件数)	194	17	174	3	-	-	-	-
実人員	110	10	99	1				

# 食品衛生対策

## (1) 施設数の状況

### ア 許可を要する施設数

(平成25年3月31日現在)

区分	総数	竹原市	東広島市	大崎上島町				
計	3,810	594	3,005	211	-	-	-	-
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1,025	165	824	36			
	仕出し・弁当	292	47	222	23			
	旅館	55	14	29	12			
	その他	355	59	288	8			
菓子(パンを含む)製造業	177	28	137	12				
乳処理業	2		2					
特別牛乳搾取処理業	-							
乳製品製造業	5		5					
集乳業	-							
魚介類販売業	303	54	219	30				
魚介類競り売り営業	3	3						
魚肉練り製品製造業	4	2		2				
食品の冷凍または冷蔵業	14	5	8	1				
缶詰又は瓶詰食品製造業(上記および下記以外)	7	3	4					
喫茶店営業	572	49	517	6				
あん類製造業	1		1					
アイスクリーム類製造業	5		5					
乳類販売業	533	84	414	35				
食肉処理業	13	3	8	2				
食肉販売業	281	44	209	28				
食肉製品製造業	1		1					
乳酸菌飲料製造業	1		1					
食用油脂製造業	2		2					
マーガリン又はショートニング製造業	1	1						
みそ製造業	12	2	9	1				
しょう油製造業	12	6	5	1				
ソース類製造業	2	1	1					
酒類製造業	22	3	19					
豆腐製造業	13	4	8	1				
納豆製造業	-							
めん類製造業	9		8	1				
総菜製造業	67	14	43	10				
添加物(法第11条第1項の規定により規格が定められたものに限る)製造業	1		1					
食品の放射線照射業	-							
清涼飲料水製造業	11		10	1				
氷雪製造業	2	1	1					
氷雪販売業	7	2	4	1				

イ 許可を要しない施設数（食品関係条例対象施設を含む）

（平成25年3月31日現在）

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計		2,040	453	1,360	227	-	-	-	-
給 食 施 設	学 校	11	2	6	3				
	病 院 ・ 診 療 所	17	4	13					
	事 業 所	7	2	5					
	そ の 他	66	9	52	5				
乳 搾 取 業		16		16					
食 品 製 造 業		303	51	229	23				
野 菜 果 物 販 売 業		290	57	198	35				
総 菜 販 売 業		275	103	119	53				
菓 子（パンを含む）販 売 業		313	81	214	18				
食 品 販 売 業（上 記 以 外）		577	112	395	70				
添加物（法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く）の製造業		-							
添 加 物 の 販 売 業		105	20	72	13				
氷 雪 採 取 業		-							
器 具 ・ 容 器 包 装， お も ち ゃ の 製 造 業 又 は 販 売 業		60	12	41	7				

ウ 食品関係条例対象施設数(許可を要しない施設の再掲)

(平成25年3月31日現在)

区 分		総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
計		501	97	347	57	-	-	-	-
加工水産物販売業		439	84	309	46				
加工水産物製造業		13	3	7	3				
魚介類等行商業		15	7		8				
かき作業場	一類	24	3	21					
	二類	10		10					

(2) 食品衛生監視指導計画及び実施状況

(平成24年度)

年間立入 目標回数	対象業種	対象要件※	施設数	年間立入 目標回数	年間立入 件数
4回	食品製造業	広域流通食品	7	28	
		大量製造食品	2	8	
		危険度の高い食品(レトルト食品等)	1	4	
		乳児, 高齢者等の喫食が多い食品(牛乳等)	2	8	
	飲食店営業	大量調理施設	3	12	
	集団給食	大量調理施設	16	64	
3回	食品製造業	県特産品(かき処理施設)	34	102	
		規格基準のある食品(魚肉練製品, 清涼飲料水等)	26	78	
2回	食品製造業	日配食品(めん類, 豆腐, 納豆等)	19	38	
1回	食品製造業	上記以外の製造業	323	323	
	飲食店営業	仕出し弁当, 旅館	323	323	
		学校, 病院, 社会福祉施設	125	125	
	食品販売業	食肉, 魚介類	577	577	
1回/2年	上記以外		1012	506	
1回/3年	上記以外		353	106	
1回/4年	上記以外		36	9	
1回/5年	上記以外		3012	602	
合 計			5871	2913	2873

※ 対象要件については, 必要に応じ各所で記載

(3) 食品衛生監視指導状況

ア 許可を要する施設に対する監視指導状況

(平成24年度)

区 分		施設数	監視指導延施設数	行政処分件数
計		3,812	1,736	1
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1,010	392	
	仕出し・弁当	287	248	
	旅館	57	7	
	その他	362	63	
菓子(パンを含む)製造業		172	132	
乳処理業		2	6	
特別牛乳搾取処理業				
乳製品製造業		5	8	
集乳業				
魚介類販売業		306	197	
魚介類競り売り営業		3		
魚肉練り製品製造業		4	5	
食品の冷凍または冷蔵業		13	5	
缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記および下記以外)		7	6	
喫茶店営業		587	108	
あん類製造業		1		
アイスクリーム類製造業		5	16	1
乳類販売業		535	227	
食肉処理業		13	4	
食肉販売業		285	189	
食肉製品製造業		1	2	
乳酸菌飲料製造業		1	5	
食用油脂製造業		2	5	
マーガリン又はショートニング製造業		1		
みそ製造業		12	5	
しょう油製造業		12	12	
ソース類製造業		2		
酒類製造業		22	12	
豆腐製造業		13	7	
納豆製造業				
めん類製造業		9	8	
総菜製造業		62	51	
添加物(法第11条第1項の規定により規格が定められたものに限る)製造業		1	3	
食品の放射線照射業				
清涼飲料水製造業		11	13	
氷雪製造業		2		
氷雪販売業		7		

(注)施設数は、平成24年3月31日現在である。

イ 許可を要しない施設に対する監視指導状況（食品関係条例対象施設を含む）

（平成24年度）

区 分		施設数	監視指導延施設数	行政処分件数
計		2,076	1,137	1
給食施設	学 校	13	27	
	病 院 ・ 診 療 所	39	21	
	事 業 所	4	6	
	そ の 他	79	37	
乳 搾 取 業		16	1	
食 品 製 造 業		302	217	1
野 菜 果 物 販 売 業		290	165	
総 菜 販 売 業		275	181	
菓 子（パンを含む）販 売 業		313	190	
食 品 販 売 業（上 記 以 外）		580	207	
添加物（法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く）の製造業				
添 加 物 の 販 売 業		105	71	
氷 雪 採 取 業				
器 具 ・ 容 器 包 装、おもちゃの製造業又は販売業		60	14	

（注）施設数は、平成24年3月31日現在である。



ウ 食品関係条例対象施設に対する監視指導状況（許可を要しない施設の再掲）

（平成24年度）

区 分		施設数	監視指導延施設数	行政処分件数
計		501	419	1
加工水産物販売業		439	205	
加工水産物製造業		13	13	
魚介類等行商業		15	4	
かき作業場	一類	24	138	1
	二類	10	59	

（注）施設数は、平成24年3月31日現在である。

(4) 食品収去検査状況

(平成24年度)

区 分		収去試験検体数	不良検体数	不良理由
総 数		457	2	
小 計		451	2	
魚 介 類		71	1	大腸菌
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品			
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品			
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品			
	生食用冷凍鮮魚介類			
魚介類加工品(かん詰・びん詰を除く)		51		
肉卵類及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)		17		
乳 製 品		1		
乳類加工品(アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む)				
アイスクリーム類・氷菓		12	1	大腸菌群
穀類及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)		13		
野菜類・果物及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)		216		
菓 子 類		24		
清 涼 飲 料 水		40		
酒 精 飲 料				
氷 雪				
水		3		
か ん 詰 ・ び ん 詰 食 品				
そ の 他 の 食 品		3		
添 加 物 及 び そ の 製 剤				
器 具 及 び 容 器 包 装				
お も ち や				
乳	小 計	6	-	
	生 乳			
	牛 乳	6		
	低 脂 肪 牛 乳			
	加 工 乳			
そ の 他 の 乳				

(5) 集団食中毒発生状況

(平成24年)

No.	発生年月日	発生場所	喫食者数	有症者数	死者数	原因食品	病因物質	原因施設	喫食場所	事件の概要	発生要因
1	該当なし										
2											
3											
4											
5											

(注)集団食中毒:有症者数が6名以上の食中毒

## 生活衛生対策等

### (1) 水道施設の監視状況

(平成24年度)

区 分		総数	竹原市	東広島市	大崎上島町
行政区域内人口		220,706	28,848	183,480	8,378
計	施設数	8	1	3	4
	立入検査件数	8	1	3	4
	計画給水人口	58,750	38,000	9,610	11,140
	現在給水人口	39,919	28,473	3,156	8,290
上水道	施設数	1	1	0	0
	立入検査件数	1	1	0	0
	計画給水人口	38,000	38,000		
	現在給水人口	28,473	28,473		
簡易水道	施設数	7	0	3	4
	立入検査件数	7	0	3	4
	計画給水人口	20,750		9,610	11,140
	現在給水人口	11,446		3,156	8,290
専用水道	施設数	0			
	立入検査件数	0			
	現在給水人口	0			
簡易専用水道	施設数	0			
	立入検査件数	0			
小規模水道	施設数	0			
	立入検査件数	0			

(注1) 行政区域内人口、計画給水人口及び現在給水人口は、平成24年3月31日現在である。

(注2) 施設数は、平成24年度に給水実績のある上水道、簡易水道の事業数、専用水道の施設数であり、当該年度中に竣工したものを含む。

(注3) 立入検査件数は平成24年度における実績値であり、施設数には同年度中に竣工したものを含む。

(注4) 浄水受水専用水道の現在給水人口は専用水道の合計値に含めないが、施設数、立入検査数は合計値に含む。

(注5) 国認可の上水道、市町に事務移譲している専用水道、簡易専用水道及び小規模水道は、施設数以下に含まない。

(2) 狂犬病予防業務の状況

(平成24年度)

区分	総 数	竹 原 市	東 広 島 市	大 崎 上 島 町				
登 録 頭 数	12,052	1,834	9,738	480				
	( 750 )	( 108 )	( 611 )	( 31 )	( )	( )	( )	( )
予 防 注 射 頭 数	8,331	1,177	6,806	348				

(注) 登録は、平成7年度から生涯1回実施。下段( )内は、新規登録頭数である。

# 薬事対策

## (1) 薬事監視指導状況

(平成24年度)

区 分	施 設 数				立入検査件数	監視指導率(%)		
	総数	竹原市	東広島市	大崎上島町				
計	1,152	224	868	60	263	22.8		
薬局(既存薬局を含む。)	115	22	90	3	47	40.9		
薬局製造販売業(薬局製造業)	7	1	6		11	157.1		
医薬品販売業	小 計	38	5	31	2	50	131.6	
	店 舗 販 売 業	38	5	31	2	50	131.6	
	既存一般販売業	-					-	
	既存薬種商等	-					-	
	特例販売業	小 計	1	-	-	1	-	-
		一 般	1			1	0	0.0
		駅構内売店	-					-
		歯科用医薬品取扱者	-					-
		ガス性医薬品等取扱者	-					-
	卸売販売業(みなし卸売販売業を含む。)	20		20		9	45.0	
高度管理医療機器等の販売業・賃貸業	87	12	74	1	40	46.0		
管理医療機器販売業・賃貸業	884	184	647	53	106	12.0		

(注) 施設数は、平成25年3月31日現在である。

## (2) 毒劇物監視指導状況

(平成24年度)

区 分	施 設 数				立入検査件数	監視指導率 (%)	
	総数	竹原市	東広島市	大崎上島町			
計	157	22	117	18	87	55.4	
製 造 業	8	2	4	2	12	150.0	
輸 入 業	-					-	
販 売 業	小 計	144	20	108	16	51.4	
	一 般	110	16	87	7	52.7	
	農 業 用 品 目	34	4	21	9	47.1	
	特 定 品 目	-					-
業 務 上 取 扱 者	小 計	5	-	5	-	20.0	
	電 気 め っ き 事 業	-					-
	金 属 熱 処 理 事 業	-					-
	毒 物 劇 物 運 送 事 業	5		5		1	20.0
	し ろ あ り 防 除 事 業	-					-

(注) 施設数は、平成25年3月31日現在である。

(3) 麻薬・覚せい剤立入検査状況

(平成24年)

区 分	施 設 数 等				立入検査件数	監視指導率 (%)	
	総数	竹原市	東広島市	大崎上島町			
計	1,103	169	895	39	145	13.1	
麻 薬	小 計	200	33	160	7	45	22.5
	家庭麻薬製造業者	-					-
	卸売業者	2		2		4	200.0
	小売業者	93	17	73	3	21	22.6
	病 院	19	4	15		19	100.0
	一般診療所	71	11	56	4	1	1.4
	歯科診療所	-					-
	飼育動物診療施設	12	1	11		0	0.0
	研究者	3		3		0	0.0
	大麻	研究者	-				
向 精 神 薬	小 計	461	68	377	16	51	11.1
	卸売業者	-					-
	免許みなし卸売販売業者	19		19		6	31.6
	免許みなし薬局	114	22	89	3	23	20.2
	小売業者	-					-
	病 院	20	4	16		20	100.0
	一般診療所	175	25	141	9	1	0.6
	歯科診療所	101	15	82	4	0	0.0
	飼育動物診療施設	28	2	26		0	0.0
	試験研究施設	4		4		1	25.0
覚 せ い 剤	小 計	-	-	-	-	-	-
	施用機関	-					-
	研究者	-					-
覚 せ い 剤 原 料	小 計	442	68	358	16	49	11.1
	取扱者	4		4		5	125.0
	薬 局	114	22	89	3	23	20.2
	病院・診療所	296	44	239	13	21	7.1
	飼育動物診療施設	28	2	26		0	0.0
研究者	-					-	

(注1) 施設数は、平成24年12月31日現在である。

(注2) 研究者にあっては、人員数である。

(注3) 「免許みなし卸売販売業者」とは、医薬品の卸売販売業の許可を受けた者であって、向精神薬卸売業者の免許を受けた者とみなされた者のことである。「免許みなし薬局」とは、薬局開設の許可を受けた者であって、向精神薬卸売業者及び向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者のことである。



「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

今日、薬物乱用問題は全世界的な広がりを見せ、人間の生命はもとより、あらゆる社会組織や国の安定を脅かすなど、人類が抱える最も深刻な社会問題の一つとなっている。

このような地球的規模での薬物乱用問題は、世界の国々が一丸となって取り組むべきことであり、かつ、国民一人一人の認識を高める必要があることから、本運動は、「国連薬物乱用根絶宣言」(2009年～2019年)の支援事業の一環として、国連決議による「6・26国際麻薬乱



#### (4) 医薬品収去検査状況

(平成24年度)

区 分		収去検体件数	不 適 件 数	不 適 理 由
崩 壊 試 験		6	0	
定 量 試 験	イブプロフェン・無水カフェイン	2	0	
	チ ア ミ ン 硝 化 物	2	0	
	ナ ファ ゾ リ ン 塩 酸 塩	2	0	

(5) 家庭用品の試買検査状況

(平成24年度)

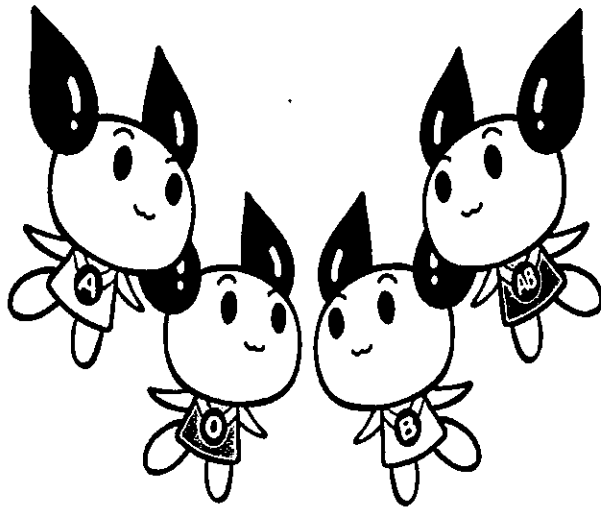
検査項目	試験検査数	不適合数
ホルムアルデヒド	6	0
有機水銀化合物	3	0
トリクロロエチレン	3	0

(6) 献血状況

(平成24年度)

区 分		総数	竹原市	東広島市	大崎上島町
受 付 者 数		6,151	848	5,040	263
献 血 者	計	5,000	695	4,098	207
	200mL	85	30	42	13
	400mL	4,915	665	4,056	194

(注) 献血ルームでの数値は含まない。



献血キャラクター

けんけつちゃん

(7) 温泉監視指導状況

(平成24年度)

区 分		施 設 数			立入検査件数	監視指導率 (%)
		総数	竹原市	東広島市		
計		40	11	26	3	-
温 泉	源 泉	40	11	26	3	0.0
	利 用 施 設	-				-

(注) 施設数は、平成25年3月31日現在である。

# 環境保全対策

## (1) 公害関係特定施設の状況

(平成25年3月31日現在)

区分	工場・事業者等数	施設数	来所相談指導件数	届出等受理件数	立入検査延件数	改善命令等件数			
						行政指導	改善命令	一時停止	
ばい煙	計	32	102	6	10	(343) 20	-	-	-
	法による届出	31	97		10	(343) 20			
	条例による届出	1	5						
VOC(揮発性有機化合物)	計	-	-	6	-	(-)	-	-	-
	法による届出								
一般粉じん	計	16	126	6	-	(-)	-	-	-
	法による届出	8	99						
	条例による届出	8	27						
特定粉じん	計	7	-	6	7	(6) 5	-	-	-
	発生施設届出								
	排出等作業届出	7			7	(6) 5			
ダイオキシン類	法による届出	2	3						
水質汚濁	計	166	-	16	23	32	-	-	-
	法による届出	142			21	32			
	条例による届出	24			2				
	法による許可	79			26	20	8		

(注1)ばい煙、一般粉じん及び特定粉じんの立入検査の( )内は、施設数に対するもの、下段は事業所・工場数に対するものである。

(注2)法による届出には、電気事業法、ガス事業法及び鉱山保安法に基づくものを含んでいる。

(注3)来所相談指導件数から改善命令等件数までの件数は、平成24年度の状況である。

## (2) 土壌汚染、化学物質対策の状況

(平成25年3月31日現在)

区分	許可数(総数)	来所相談指導件数	新規(変更)許可数	届出(申請)等受理件数	立入検査延件数	行政処分件数(許可取消改善命令等)	行政指導件数
土壌汚染対策	計	-	-	59	1	-	-
	汚染土壌処理業						
	法による届出		60		22		
	法による申請				5	1	
	条例による報告				32		
化学物質対策	条例に基づく指導						

(注)来所相談指導件数から改善命令等件数までの件数は、平成24年度の状況である。

(3) フロン回収破壊法 登録事業者登録状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	登 録 数	来 指 所 導 相 件 談 数	新 規 登 録 数	立 入 検 査 延 件 数	改 善 命 令 等 件 数	
					行 政 指 導	改 善 命 令
第一種フロン類回収業事業者数	21	7	7			

(注) 来所相談指導件数から改善命令等件数は、平成24年度の状況である。

#### (4) 公害苦情事案の取扱状況

(平成24年度)

区分	総件数	内 訳		事 案 別 内 訳						
		前年度からの繰越分	本年度発生分	ばい煙 (カスを含む)	粉じん	水質汚濁	騒音振動	廃棄物	悪臭	その他
計	15	-	15	-	-	1	-	14	-	-
	(調査指導延件数)		(25)			(2)		(23)		
処理済	15		15			1		14		
翌年度へ繰越	-									

(注1)処理済とは、加害行為又は被害の原因がなくなった等、翌年度へ解決等を繰り越した以外の場合である。

(注2)他機関に指導等を移送した件数は含んでいない。

(注3)水質汚濁には、水質汚染事故を含む。

#### (5) 水質事故事案の取扱状況

(平成24年度)

区分	総件数	内 訳	
		現場調査	その他
対応件数	17	14	3

(注1)実際に河川等公共用水域に流出しなかったものも含む。

(注2)その他の欄は、電話対応など、現場調査以外の対応件数である。

# (6) 大気汚染測定網(常設)一覧表

(平成25年3月31日現在)

区分		市	町	総数	竹原市	東広島市	大崎町	上島				
硫酸化物	溶液導電率法又は紫外線蛍光法	5	3	1	1							
		(3)	(1)	(1)	(1)							
	簡易測定法	21	8	13								
		(-)										
窒素酸化物	吸光度法又は化学発光法	6	3	2	1							
		(4)	(1)	(2)	(1)							
	簡易測定法	18	5	13								
		(-)										
一酸化炭素		-										
		(-)										
光化学オキシダント		4	1	2	1							
		(4)	(1)	(2)	(1)							
浮遊粒子状物質		17	1	15	1							
		(4)	(1)	(2)	(1)							
微小粒子状物質		-										
		(-)										
炭化水素		1	1									
		(1)	(1)									
降下ばいじん		7	6	1								
		(-)										
浮遊粉じん		-										
		(-)										
風	向速	4	1	2	1							
		(4)	(1)	(2)	(1)							
温	度	1	1									
湿	度	(1)	(1)									
日射量		1	1									
		(1)	(1)									

(注) 下段( )内は、県有施設の再掲。



<光化学オキシダントに係る緊急時措置>

光化学オキシダントに係る緊急時発令状況

(平成24年度)

区 分		総件数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
情 報	東広島	-							
	本郷・河内	-							
	竹原	-							
	大崎	-							
注 意 報	東広島	-							
	本郷・河内	-							
	竹原	-							
	大崎	-							

(注) 区分の枠内は緊急時発令した地域名である。

緊急時発令基準及び措置

種 類	発令基準(ppm)	措 置
情 報	0.10 以上	排出量(排出ガス量, 窒素酸化物量等)を20%以上減少協力
注 意 報	0.12 以上	” ” 20%以上減少要請

(7) 環境調査の実施状況

(平成24年度調査分)

区 分		調 査 地 点	調 査 回 数
水 質 汚	河 川 (湖沼を含む)	6河川, 21地点	12
		沼田川:入野川, 入野川下流, 棕梨川, 棕梨貯水池	
		黒瀬川:三永貯水池入口, 高尾, 温井川, 古河川2, 松坂川, 樋の詰橋, イラスケ川, 三永貯水池, 貯水池下流	
		高野川:風早	
		三津大川:三津小学校前	
		木谷郷川:下之谷	
		賀茂川:上水取水口, 朝日橋	
海 域	安芸津・安浦地先3地点, 燧灘北西部8地点	12	
濁	海 水 浴 場	大串海水浴場	2
	地 下 水	東広島市1地点, 大崎上島町1地点	1
	環 境 ホ ル モ ン 調 査	黒瀬川水系2地点, 沼田川水系1地点	1
大 気 汚 染	有 害 大 気 汚 染 物 質 モ ニ タ リ ン グ 調 査	西条小学校, 竹原高校	12
	ア ス ベ ス ト モ ニ タ リ ン グ 調 査	西条小学校, 広島県東広島庁舎	1
	酸 性 雨		
	そ の 他		
	騒 音 調 査		
	土 壌 汚 染		
ダ イ オ キ シ ン 類	大 気	西条小学校, 竹原高校	2
	水 質	安芸津・安浦地先	1
	底 質	安芸津・安浦地先	1
	土 壌	東広島市立高屋中学校	1

# 廃棄物対策

## (1)一般廃棄物処理施設等立入検査状況

(平成25年3月31日現在)

区 分		総数	届出等 受理件数						
し尿処理施設	施設数	4	/						
	立入検査件数	-							
ごみ処理施設	施設数	8	/						
	立入検査件数	-							
一般廃棄物 最終処分場	施設数	2	/						
	立入検査件数	-							
公共下水道 終末処理場	施設数	7	/						
	立入検査件数	2							
浄化槽保守点検業者	施設数	12	19						
	立入検査件数	6							

(注)立入検査件数及び届出等受理件数は、平成24年度の状況である。

## (2) 産業廃棄物処理業許可状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	許可件数	うち優良認定	新規許可	更新許可	変更許可	変更届	うち全部廃止	失効	再交付	移 管	
										管轄内へ(増)	管轄外へ(減)
総 数 ( a + b )	358	7	23	42	12	130	8	12	19		1
A 収集運搬業( a ; a ≥ 'a )	303	5	22	36	9	111	8	12	16		1
うち積替え保管を含むもの('a)	24	2		3	2	14	1		1		
B 処分業( b ; b = c + d + e )	55	2	1	6	3	19			3		
中間処理業(c)	51	2	1	6	3	18			2		
中間処理・最終処分業(d)	3					1			1		
最終処分業(e)	1										
産業廃棄物 A											
小計( a + b )	309	5	19	36	11	105	7	10	16		1
収集運搬業( a ; a ≥ 'a )	261	3	18	30	8	89	7	10	13		1
うち積替え保管を含むもの('a)	21	2		3	2	11	1		1		
処分業( b ; b = c + d + e )	48	2	1	6	3	16			3		
中間処理業(c)	44	2	1	6	3	15			2		
中間処理・最終処分業(d)	3					1			1		
最終処分業(e)	1										
特別管理産業廃棄物 B											
小計( a + b )	49	2	4	6	1	25	1	2	3		
収集運搬業( a ; a ≥ 'a )	42	2	4	6	1	22	1	2	3		
うち積替え保管を含むもの('a)	3					3					
処分業( b ; b = c + d + e )	7					3					
中間処理業(c)	7					3					
中間処理・最終処分業(d)											
最終処分業(e)											

(記入要領) 1 複数の許可を持つ業者に対して、それぞれの許可について1件ずつ計上すること。

2 平成24年度末時点の所管業者の許可件数及び平成24年度に許可した各種許可件数等を記入すること。

(3) 自動車リサイクル法 登録・許可状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	登録・許可 業者数	新規登録・許 可件数	更新許可件 数	変更許可件 数	届出受理件数	
					廃止	その他
引 取 業	83	9	33	-	1	14
フロン類回収業	47	4	22	-		13
解 体 業	16			-		5
破 碎 業	8					2
合 計	154	13	55	-	1	34

(注1)登録・許可数は、事業者数である。

(4) 産業廃棄物処理施設設置状況等

(平成25年3月31日現在)

区分	施設数				新規許可件数		変更許可件数		譲受け・借受け許可		届出等受理件数				定期検査		
	事業者	処分業者	うち燃回収	事業者	処分業者	事業者	処分業者	事業者	処分業者	廃止		その他		事業者	処分業者		
										事業者	処分業者	事業者	処分業者				
施設数合計	50	1	49	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	24	-	4	
中間 処理 施設 数	小計	37	1	36	-	-	1	-	-	-	-	-	1	23	-	1	
	汚泥	脱水	3		3	-									5	-	
		乾燥	-			-										-	
		天日乾燥	-			-										-	
		焼却	2		2												1
	廃油	油水分離	-			-										-	
		焼却	1	1										1			
	廃酸・ 廃アルカリ	中和	-			-										-	
	廃プラスチック類	破碎	5		5	-											-
		焼却	-														
	木くず・ がれき類	破碎	25		25	-		1							18	-	
	木くず・ その他	焼却	1		1												
	その他	-															
	最終 処分 場 施設 数	小計	13	-	13	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	3
安定型		9		9	-			1						1		3	
管理型		4		4	-												
PCB廃棄物保管事業所	163	163		-									162		-	-	
産業廃棄物事業場外保管届	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)施設の種類の重複するものについては、主たる用途により区分した。

(注2)新規・変更許可件数及び届出等受理件数は、平成24年度の状況である。

(5) 産業廃棄物関係立入指導等状況

(平成24年度)

事業番号	調査等延べ件数 うち中間処理施設	調査等延べ件数 うち埋立処分場	分析検体数	指導件数				指導内容			
				命令	警告	勧告	通知等	報告徴収	注意指導票		
実施事業所数	調査件数	延べ件数	分析検体数	命令	警告	勧告	通知等	報告徴収	注意指導票	指導事項のうち改善された件数	指導事項のうち指導された件数
1	8	9	6								
2	1	4									
3	31	65	1						1	1	1
4	10	26	16		3				1	4	4
5	21	21									
6	3	4	5								
7	25	25					4			6	6
8	14	17				1	3	6		12	12
9	2	5									
10	1	6									
11	14	14									
12	1	1									
13	1	1									
14	1	1									
15	30	57							4	4	4
16	2	2	1						1	2	2
17	1	1									
18	106	234	22								
19	22	22									
20	5	7									
21	5	12									
合計	309	544	71	54	22	1	3	7	6	10	33

(記入要領)

- 1 事業ごとの調査件数は、該当するもの全てに計上すること。例えば、産廃処理業に立入り、異外産廃事前協議確認立入りも行えば、各欄に1件ずつ計上すること。
- 2 産業廃棄物埋立処分地立入検査は、浸出水や廃棄物の分析を実施したものを計上し、サンプリングを行わない処分地への立入検査は、産廃処理業立入検査等に計上すること。
- 3 調査等延べ件数は、事後確認、再指導を含めた立入り数を記入し、その内、中間処理施設と埋立処分場に係るものについては、内数として該当欄に記入すること。
- 4 許可(変更許可)申請指導件数には、変更届に係るものも含むこと。

(6) 産業廃棄物に係る協議等

【県外産業廃棄物に係る事前協議等】

(平成24年度)

種類	協議件数	承認件数	搬出元都道府県数	搬出元都道府県名	協議された廃棄物の種類名	県外産業廃棄物の処分業者名	不承認件数	不承認とした理由
産廃	167	167	22	岡山県、山口県、鳥取県、福岡県、千葉県、島根県、大阪府、兵庫県、愛媛県、神奈川県、愛知県、三重県、静岡県、長崎県、高知県、富山県、茨城県、香川県、徳島県、鹿児島県、鹿儿岛県	燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類	-		
中間処理				山口県、岡山県、島根県、愛媛県、滋賀県、東京都、兵庫県、千葉県、大阪府、神奈川県、愛知県、徳島県、茨城県、三重県、香川県、高知県、鹿児島県、福岡県	廃油、汚泥、磁さい、廃酸、廃アルカリ	-		
計	211	211	40		計 17 種類	-		
産廃	15	15	8	山口県、高知県、愛知県、神奈川県、兵庫県、奈良県、京都府、岐阜県	金属くず、廃プラスチック類、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類、コムくず	-		
特管								
計	15	15	8		計 5 種類	-		

(記入要領) 1 平成24年4月1日～平成25年3月31日の間に処理した件数について記入すること。

2 県外産廃の処分業者名については、承認に係る処分業者名を全て記入すること。

3 不承認とした場合は、その理由を記入すること。

【不法投棄等防止連絡協議会の開催状況】

開催年月日	主催者	開催場所	出席機関	参加人数	協議内容
平成24年6月29日	西部東厚生環境事務所	広島県東広島庁舎	海上保安部、警察署、市町、県機関(森林、建設)	19	H23年度不法投棄対策事業の実績 H24年度不法投棄対策事業の検討



その他の資料

管内の保健・医療・福祉関係の主要団体等一覧

(平成25年4月1日現在)

区分	名 称	〒	住 所	TEL	団 体 の 種 類 等
連 携 の た め の 団 体	広島中央地域保健対策協議会	739-0014	東広島市西条昭和町13-10	082-422-6911	地域保健対策協議会
	東広島市歯科衛生連絡協議会	739-0003	東広島市西条土与丸1113	082-423-0160	歯科衛生連絡協議会
	竹原・豊田地区歯科衛生連絡協議会	725-0013	竹原市吉名町4913-33(オカ歯科医院内)	0846-28-0100	
	HIV感染症予防対策協議会	739-0014	東広島市西条昭和町13-10	082-422-6911	
	東広島市保健対策推進協議会	739-0003	東広島市西条土与丸1113	082-422-3630	健康づくり推進協議会
	竹原市民生委員児童委員協議会	725-8666	竹原市中央5丁目1-35	0846-22-2270	民生委員児童委員協議会
	東広島市民生委員児童委員協議会	739-8601	東広島市西条栄町8-29	082-420-0932	
	大崎上島町民生委員児童委員協議会	725-0401	豊田郡大崎上島町木江4968	0846-62-0301	
	竹原市社会福祉協議会	725-0026	竹原市中央3丁目13-5 竹原市ふくしの駅内	0846-22-5131	社会福祉協議会
	東広島市社会福祉協議会	739-0003	東広島市西条土与丸1108 総合福祉センター内	082-423-2800	
	東広島市社会福祉協議会黒瀬支所	739-2622	東広島市黒瀬町乃美尾555-1特別養護老人ホームさくら園内	0823-82-2026	
	東広島市社会福祉協議会福喜支所	739-2303	東広島市福喜町久芳1545-1福祉保健センター内	082-435-2247	
	東広島市社会福祉協議会豊栄支所	739-2311	東広島市豊栄町乃美2841-1保健福祉センター内	082-432-2083	
	東広島市社会福祉協議会河内支所	739-2201	東広島市河内町中河内1232-4福祉センター内	082-437-0145	
東広島市社会福祉協議会安芸津支所	739-2402	豊田郡安芸津町三津4398文化福祉センター内	0846-45-0201		
大崎上島町社会福祉協議会	725-0401	豊田郡大崎上島町木江5-9保健福祉センター内	0846-62-1718		
大崎上島町社会福祉協議会大崎支所	725-0301	豊田郡大崎上島町中野4098-7老人福祉センター内	0846-64-4178		
大崎上島町社会福祉協議会東野支所	725-0231	豊田郡大崎上島町東野6625-1保健福祉センター内	0846-65-2210		
職 能 団 体	社団法人東広島地区医師会	739-0003	東広島市西条土与丸1113	082-422-3810	医師会
	竹原地区医師会	725-0026	竹原市中央3丁目14-1竹原市保健センター内	0846-22-9377	
	賀茂東部医師会	739-2313	東広島市豊栄町清武10 長谷川医院内	082-423-2222	
	豊田郡医師会	725-0403	豊田郡大崎上島町中野1608-5 寺元医院内	0846-64-2093	歯科医師会
	社団法人東広島市歯科医師会	739-0003	東広島市西条土与丸1113	082-423-0160	
	竹原・豊田歯科医師会	725-0013	竹原市吉名町4913-33(オカ歯科医院内)	0846-28-0100	薬剤師会
	東広島薬剤師会	739-0043	東広島市西条西本町2-60 東広島薬局内	082-423-5185	
	広島県薬剤師会竹原支部	725-0004	竹原市東野町498		医薬品登録販売者協会
	(社)広島県医薬品登録販売者協会広島東支部	735-0014	安芸郡府中町柳ヶ丘76-18 (支部長宅)	082-282-3207	
	東広島地域在宅看護職の会	739-0152	東広島市八本松町吉川6 (会長宅)	082-429-1017	
	東広島地域活動栄養士会	739-2114	東広島市高屋町白台888-197(代表宅)	082-439-2028	
	(社)広島県歯科衛生士会東広島地区会	739-2121	東広島市高屋町小谷1406-179(地区会長宅)	082-434-4459	歯科衛生士会
	竹原・豊田地区地域歯科衛生士会	729-2317	竹原市忠海東町5-25-4 (会長宅)	0846-26-3234	
	広島県獣医師会東広島支部	739-0268	東広島市志和町志和西362	082-433-0791	獣医師会
広島県獣医師会豊田支部	729-0412	三原市本郷町本郷3500-145 あかい動物病院内	0848-86-2299		
竹原調理師会	729-2316	竹原市忠海中町3-2-12	0846-26-2659	調理師会	
広島県料理業生活衛生同業組合東広島支部	739-0047	東広島市西条下見6-6-23 (事務局)	082-422-1860		
広島県料理業生活衛生同業組合竹原支部	725-0026	竹原市中央5丁目6-28 竹原商工会議所内(事務局)	0846-22-2424	理容生活衛生同業組合	
広島県理容生活衛生同業組合東広島支部	739-0021	東広島市西条町寺家6356-1 (支部長)	082-422-7971		
広島県理容生活衛生同業組合竹原支部	725-0026	竹原市中央3丁目16-1 (支部長)	0846-22-0602	理容生活衛生同業組合	
広島県美容生活衛生同業組合賀茂支部	739-2622	東広島市黒瀬町乃美尾2379-1 (支部長)	0823-82-2609		
広島県美容生活衛生同業組合竹原支部	725-0021	竹原市竹原町3567-7 (支部長)	0846-22-9399	理容クリーニング生活衛生同業組合	
広島県クリーニング生活衛生同業組合西条支部	739-2125	東広島市高屋町中島452-3(支部長)	082-434-0681		
広島県クリーニング生活衛生同業組合竹原支部	725-0301	豊田郡大崎上島町中野4053-1(支部長)	0846-64-3745	ホテル旅館生活衛生同業組合	
竹原安芸津地区旅館組合	725-0021	竹原市竹原町3961 (支部長)	0846-22-2790		
東広島ホテル旅館組合	739-0011	東広島市西条本町17-13(支部長)	082-421-3111		
広島県ホテル旅館生活衛生同業組合島しょ部支部	725-0301	豊田郡大崎上島町中野4113-1(支部長)	0846-64-2007		
東広島食品衛生協会	739-0014	東広島市西条昭和町13-10西部東保健所内	082-423-3928	食品衛生協会	
竹原地域食品衛生協会	725-0011	竹原市下野町字東上条2794-18	0846-22-8038		
自 主 組 織	竹原市食生活改善推進委員会	725-0026	竹原市中央3丁目14-1	0846-22-7157	食生活改善推進協議会
	大崎上島町食生活改善推進協議会	725-0401	豊田郡大崎上島町木江4968	0846-62-0330	
	竹原市公衆衛生推進協議会	725-8666	竹原市中央5丁目1-35竹原市役所町づくり推進課内	0846-22-7734	公衆衛生推進協議会
	東広島市公衆衛生推進協議会	739-0014	東広島市西条栄町8-29東広島市役所廃棄物対策課内	082-420-0926	
	大崎上島町公衆衛生推進協議会	725-0401	豊田郡大崎上島町木江4968大崎上島町保健衛生課内	0846-62-0300	
	竹水会(竹原地区)	725-0023	竹原市田ノ浦3丁目2-6障害福祉サービス事業所若竹	0846-22-4440	精神障害者家族会
	ふれあい家族会(旧賀茂郡北部4町)	739-2316	東広島市豊栄町安宿279-1 会長宅	082-432-3564	
	賀茂台地断酒会	739-2622	東広島市黒瀬町乃美尾1139-6 会長宅	0823-82-0806	断酒会等
	芸南断酒会(竹原地区)	725-0025	竹原市塩町2丁目18-3 会長宅	0846-22-4909	
	AA白壁クラブ	739-0015	東広島市西条栄町10-27 栄町ビル3F山崎神経内科医院内	082-421-1480	認知症高齢者家族の会
	やすらぎ会	739-0003	東広島市西条町土与丸1108東広島社会福祉協議会	082-423-2800	
	竹原認知症の人を支える家族の会	725-0026	竹原市中央3丁目13-5竹原市社会福祉協議会	0846-22-5131	精神保健福祉ボランティアグループ
	精神ボランティアぶどうの会	725-0028	竹原市中央3丁目13-5竹原市社会福祉協議会	0846-22-5131	
	広島県覚せい剤等薬物乱用防止指導員東広島地区協議会	739-0014	東広島市西条昭和町13-10西部東保健所内	082-422-6911	覚せい剤等薬物乱用防止指導員地区協議会
AHPの会	739-0041	東広島市西条町寺家5579-2 代表者宅	082-423-8796		







広島県

西部東厚生環境事務所

西部東保健所

平成25年 9 月

〒739-0014 広島県東広島市西条昭和町13番10号

電話 (082) 422-6911 (代表)